

令和3年度事業  
特別管理産業廃棄物排出・処理状況調査報告書  
令和元年度実績

令和4年3月

環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課



## 目 次

I.	調査概要	1
1.	調査目的	1
2.	調査期間	1
3.	調査実施機関	1
4.	調査項目	1
II.	調査方法	2
1.	アンケート調査による基本データの収集	3
1-1	調査対象	3
1-2	アンケート調査の調査票	5
2.	特別管理産業廃棄物排出量の推計	6
2-1	業種区分変更	8
2-2	中分類への按分方法	8
2-3	特別管理産業廃棄物の年度補正方法	10
2-4	原単位による推定方法	12
3.	特別管理産業廃棄物の処理量の算出方法	14
III.	調査結果	17
1.	アンケート調査結果	17
2.	特別管理産業廃棄物排出量の推計結果	18
3.	特別管理産業廃棄物処理量の推計結果	28
3-1	特別管理産業廃棄物の処理状況	28
3-2	特別管理産業廃棄物の再生利用量、減量化量、最終処分量	31
4.	特別管理産業廃棄物と産業廃棄物との比較	37
4-1	業種別排出量	37
4-2	種類別排出量	38
4-3	地域別排出量	39
4-4	処理処分状況	40
IV.	特別管理産業廃棄物排出量の変化	41
1.	特別管理産業廃棄物の業種別排出量の変化	41
2.	特別管理産業廃棄物の種類別排出量の変化	42
3.	特別管理産業廃棄物の地域別排出量の変化	43

## 資 料 編

I.	産業廃棄物排出・処理状況調査アンケート調査票及び記入要領	45
II.	活動量指標合計値	63
III.	特別管理産業廃棄物の種類別処理状況フロー	67



## I. 調査概要

### 1. 調査目的

産業廃棄物問題の解決に向けて、行政施策の積極的な推進や、排出事業者の迅速かつ適正な対応が社会的に広く求められているところである。しかし今日、社会情勢の変化や技術の進歩といった特別管理産業廃棄物を取り巻く状況は著しい変化を続けており、行政施策の推進にあたっては、特別管理産業廃棄物の排出及び処理実態の正確な把握が必要不可欠である。

こうしたことから、本調査は、特別管理産業廃棄物処理行政の推進に関する基礎資料を得ることを目的として実施している。

### 2. 調査期間

自 令和3年7月

至 令和4年3月

### 3. 調査実施機関

本調査は、環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課の企画に基づき、株式会社グリーンエコが、環境省の請負業務として実施した。

### 4. 調査項目

#### (1) 特別管理産業廃棄物排出量

令和元年度における特別管理産業廃棄物排出量について、都道府県別に調査・推計し、特別管理産業廃棄物の種類別、業種別に特別管理産業廃棄物排出量を推計した。

#### (2) 特別管理産業廃棄物処理状況

令和元年度における特別管理産業廃棄物の再生利用量、中間処理量、最終処分量等の処理状況について、都道府県別に調査・推計し、種類別に特別管理産業廃棄物処理状況を推計した。

## II. 調査方法

本調査は統計法に基づく一般統計調査として行った。調査方法は図－II・1のフローに従って、次の（1）（2）（3）の手順で行った。

### （1）基本データの収集

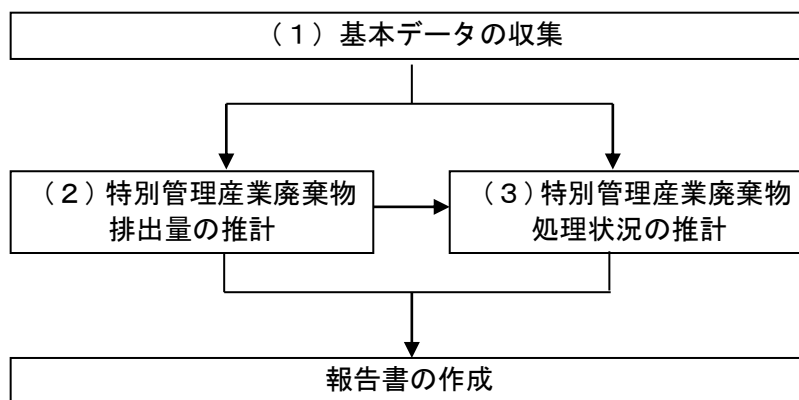
47都道府県を対象としたアンケートによる特別管理産業廃棄物の排出状況・処理状況調査を実施し、実態データを収集した。

### （2）特別管理産業廃棄物排出量の推計

47都道府県の排出状況データより、令和元年度の排出量を推計した。都道府県によっては一部未調査業種等があり、原単位法等により補完した。

### （3）特別管理産業廃棄物処理状況の推計

47都道府県の処理状況データ及び排出量の推計値を用いて、令和元年度の処理状況を推計した。



図－II・1 調査方法

# 1. アンケート調査による基本データの収集

自治体が把握している各都道府県の特別管理産業廃棄物排出・処理状況を、アンケート調査により収集し、それらを令和元年度の全国の特別管理産業廃棄物の排出量及び処理量等を推計するための基本データとした。アンケート調査は、47 都道府県の産業廃棄物行政主管部署を対象として行った。

## 1-1 調査対象

### (1) 調査対象業種

「日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改訂）／総務省」（以下、新産業分類）をもとに抽出した、特別管理産業廃棄物の排出が想定される大分類 18 業種を調査の対象とした。

表Ⅱ・1 調査対象業種

No.	大分類	産業分類	コード	No.	大分類	産業分類	コード	
1	農業、林業	農業、林業大分類	A	38	情報通信業	情報通信業大分類	G	
		耕種農業	A011			通信業	G37	
		畜産農業	A012			放送業	G38	
		林業	A02			情報サービス業	G39	
2	農業、林業	上記以外の農業、林業	41	情報通信業	インターネット付随サービス業	G40		
3		漁業大分類	B		映像・音声・文字情報制作業	G41		
4		漁業	B03		運輸業、郵便業大分類	H		
5		水産養殖業	B04		鉄道業	H42		
6	漁業	水産養殖業	B04	43	運輸業、郵便業	道路旅客運送業	H43	
7	鉱業	鉱業、採石業、砂利採取業	C	44	運輸業、郵便業	道路貨物運送業	H44	
8	建設業	建設業	D	45	運輸業、郵便業	上記以外の運輸業、郵便業		
9	製造業	製造業大分類	E	46	卸売業、小売業	卸売業、小売業大分類	I	
10		食料品製造業	E09	47		各種商品卸売業	I50	
11		飲料・たばこ・飼料製造業	E10	48		木材・竹材卸売業	I5311	
12		繊維工業	E11	49		各種商品小売業	I56	
13		木材・木製品製造業	E12	50		自動車小売業	I591	
14		家具・装備品製造業	E13	51		機械器具小売業	I593	
15		パルプ・紙・紙加工品製造業	E14	52		家具・建具・畳小売業	I601	
16		印刷・同関連業	E15	53		じゅう器小売業	I602	
17		化学工業	E16	54		燃料小売業	I605	
18		石油製品・石炭製品製造業	E17	55		上記以外の卸売業、小売業		
19		プラスチック製品製造業	E18	55		不動産業、物品賃貸業	K	
20		ゴム製品製造業	E19	56		不動産業、物品賃貸業大分類	K70	
21		製薬業	なめし革・同製品・毛皮製造業	E20		57	物品賃貸業	K70
22		窯業・土石製品製造業	E21	58		学術研究、専門・技術サービス業大分類	L	
23		鉄鋼業	E22	59		学術・開発研究機関	L71	
24		非鉄金属製造業	E23	60		サービス業	写真業	L746
25		金属製品製造業	E24	61		宿泊業、飲食サービス業	宿泊業、飲食サービス業大分類	M
26		はん用機械器具製造業	E25	62		飲食	飲食店	M76
27	生産用機械器具製造業	E26	63	サービス業	上記以外の宿泊業、飲食サービス業			
28	業務用機械器具製造業	E27	64	生活関連サービス業、娯楽業	生活関連サービス業、娯楽業大分類	N		
29	電子部品・デバイス・電子回路製造業	E28	65	洗濯業	洗濯業	N781		
30	電気機械器具製造業	E29	66	教育、学習支援業	教育、学習支援業	O		
31	情報通信機械器具製造業	E30	67	医療、福祉	医療、福祉大分類	P		
32	輸送用機械器具製造業	E31	68	医療、福祉	医療業	P83		
33	電気・ガス・熱供給・水道業大分類	F	69	複合サービス事業	上記以外の医療、福祉			
34	電気・ガス・熱供給・水道業	電気業	F33	複合サービス事業	複合サービス事業	Q		
35		ガス業	F34	66	サービス業大分類	R		
36		熱供給業	F35	67	自動車整備業	R891		
37		水道業	F361	68	と畜場	R952		
37	下水道業	F363	69	公務	上記以外のサービス業			
					公務	S		

なお、特別管理産業廃棄物排出・処理状況の把握に「日本標準産業分類（平成 14 年 3 月改訂）／総務庁」以前の日本標準産業分類（以下、旧産業分類）を用いている自治体については、旧産業分類により想定される大分類 16 業種を調査の対象とした。

## （２）調査対象廃棄物

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下、廃棄物処理法）に規定する特別管理産業廃棄物 13 種類とした。

表－Ⅱ・２ 調査対象の特別管理産業廃棄物

廃棄物種類		略称等	備考
廃酸			強酸（pH2.0 以下）
廃油			引火性
廃アルカリ			強アルカリ（pH12.5 以上）
感染性廃棄物			
特定有害廃棄物	廃 PCB 等	PCB 廃棄物	(調査対象外)
	PCB 汚染物		
	PCB 処理物		
	銻さい	特定銻さい	有害物質含有
	指定下水汚泥		(調査対象外)
	廃石綿等		
	燃え殻	特定燃え殻	有害物質含有
	ばいじん	特定ばいじん	有害物質含有
	廃油	特定廃油	塩素系溶剤、ベンゼン等
	汚泥	特定汚泥	有害物質含有
	廃酸	特定廃酸	有害物質含有
	廃アルカリ	特定廃アルカリ	有害物質含有
	廃水銀等		



## 1-2 アンケート調査の調査票

アンケート調査では、表-Ⅱ・3に示す3種類の調査票及び記入要領を1組として、各都道府県に配布した。記入要領及び調査票は巻末の資料編に掲載した。

表-Ⅱ・3 調査票の構成

No.	調査票名	内容	枚数
1	実態調査状況票	各都道府県で実施した既往の産業廃棄物実態調査の内容及び、今後の調査予定を調査するもの	4枚
2	業種別・種類別産業廃棄物排出量調査票	産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の業種別廃棄物種類別の年間排出量を調査するもの	3枚
3	種類別産業廃棄物処理状況調査票	産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の中間処理・最終処分・再生利用状況を調査するもの	3枚
合 計			10枚

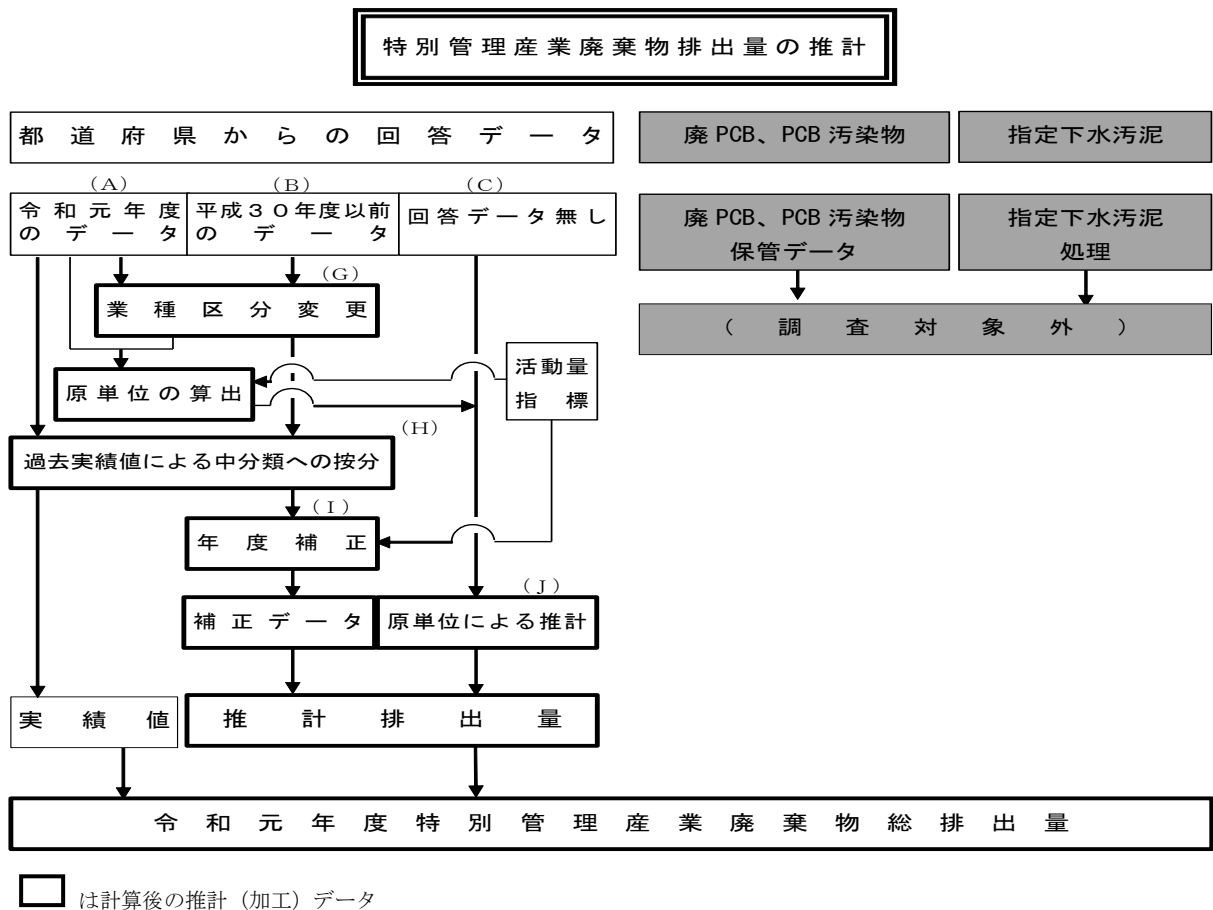
## 2. 特別管理産業廃棄物排出量の推計

特別管理産業廃棄物排出量の推計方法を図－Ⅱ・2に示す。排出量の推計は特別管理産業廃棄物の種類ごとに、都道府県別及び業種別に行った。

なお、平成23年度以前の推計方法（図－Ⅱ・3）では、一部の中分類別排出量の推計が欠落するため、平成24年度より推計方法の見直しを行った。そのため、過年度調査の推計結果とデータの連続していないことに留意する必要がある。

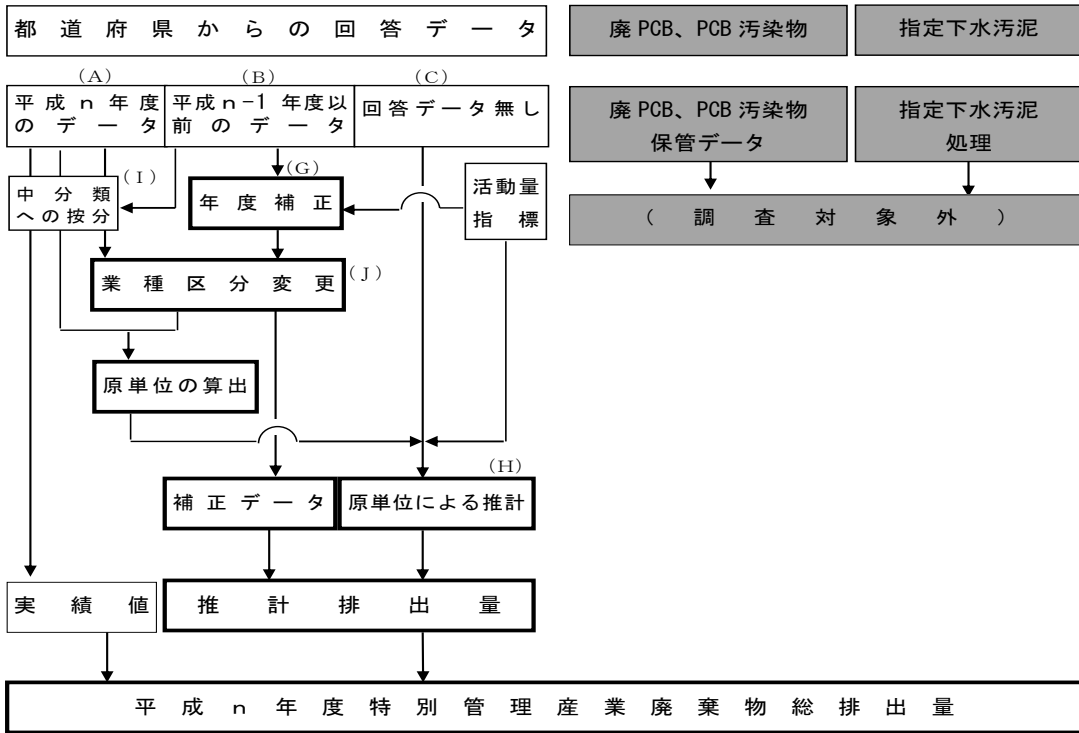
都道府県回答による推計は、令和元年度データの場合（図－Ⅱ・2中のA）はそのまま、都道府県からの回答データが業種大分類の小計のみである場合は、過去実績値により得られた構成比から中分類への按分（H）を行った。平成30年度以前のデータしかない場合（B）は、過去実績値により得られた構成比から中分類への按分（H）を行ったうえで年度補正（I）を行った。さらに、過去の回答データも無い場合（C）は原単位法を用いて推計を行った（J）。

なお、旧産業分類に準拠している場合等があり、フォーマットを整合させるために、業種区分変更（G）といった処理を行った。



図－Ⅱ・2 特別管理産業廃棄物排出量の推計方法

特別管理産業廃棄物排出量の推計



□ は計算後の推計（加工）データ

図一Ⅱ・3 平成23年度以前の特別管理産業廃棄物排出量の推計方法

## 2-1 業種区分変更

本調査では、新産業分類に基づく業種区分での産業廃棄物排出量を推計した。しかし、都道府県からの回答には旧産業分類で記載されているものもあることから、データの変換を行った。その方法は平成22年度事業「産業廃棄物排出・処理状況調査報告書」の2-3のとおりである。

## 2-2 中分類への按分方法

都道府県からの回答において、調査対象業種が中分類あるいは小分類、細分類（以下、「中分類」）で設定されているにもかかわらず、大分類のみの排出量しか得られなかった場合は、中分類の排出量を按分により推計し、当該都道府県の令和元年度の排出量とした。

### (1) 都道府県からの回答により過去の中分類の排出量が既知である場合

都道府県からの直近年度の回答により過去の中分類の排出量が既知である場合は、今年度の中分類排出量も当該数値に比例するものと想定して、図-Ⅱ・4に示すとおり大分類回答を按分した。

令和元年度(今回)の回答値

業種		特別管理産業廃棄物種類			
		廃酸	廃油	廃アルカリ	…
農 林 業	農業大分類	####	####	####	####
	耕種農業				
	畜産農業				
	林業大分類				
	上記以外の農業				
製 造 業	製造業大分類	####	####	####	####
	食料品製造業				
	飲料・たばこ・飼料製造業				
	…				

大分類の排出量

×

直近の調査年度の当該中分類の排出量

直近の調査年度の当該大分類の排出量

=

中分類の排出量

直近の調査年度の排出量

N県の特別管理産業廃棄物排出量					
業種		特別管理産業廃棄物種類			
		廃酸	廃油	廃アルカリ	…
農 林 業	農業大分類	####	####	####	####
	耕種農業	##	##	##	##
	畜産農業	##	##	##	##
	林業大分類	##	##	##	##
	上記以外の農業	##	##	##	##
製 造 業	製造業大分類	####	####	####	####
	食料品製造業	##	##	##	##
	飲料・たばこ・飼料製造業	##	##	##	##
	…	##	##	##	##

令和元年度(今回)の推計値

業種		特別管理産業廃棄物種類			
		廃酸	廃油	廃アルカリ	…
農 林 業	農業大分類	####	####	####	####
	耕種農業	##	##	##	##
	畜産農業	##	##	##	##
	林業大分類	##	##	##	##
	上記以外の農業	##	##	##	##
製 造 業	製造業大分類	####	####	####	####
	食料品製造業	##	##	##	##
	飲料・たばこ・飼料製造業	##	##	##	##
	…	##	##	##	##

図-Ⅱ・4 直近の調査年度の排出量による按分

(2) 過去の中分類の排出量が不明な場合

都道府県からの回答から過去の中分類の排出量が不明な場合は、平成 30 年度の都道府県別・種類別推計排出量の結果から得られる全国平均の構成比を用いて、図－II・5 に示すとおり大分類回答を按分した。

なお、平成 30 年度の都道府県別・種類別推計排出量の結果においても中分類の排出量が不明な場合は、大分類回答のみを排出量として計上した。

令和元年度(今回)の回答値

業種		特別管理産業廃棄物種類			
		廃酸	廃油	廃アルカリ	…
農 林 業	農業大分類	####	####	####	####
	耕種農業				
	畜産農業				
	林業大分類				
	上記以外の農業				
製 造 業	製造業大分類	####	####	####	####
	食料品製造業				
	飲料・たばこ・飼料製造業				
	…				

平成 30 年度推計排出量結果

業種		特別管理産業廃棄物種類			
		廃酸	廃油	廃アルカリ	…
農 林 業	農業大分類	####	####	####	####
	耕種農業	##	##	##	##
	畜産農業	##	##	##	##
	林業大分類	##	##	##	##
	上記以外の農業	##	##	##	##
製 造 業	製造業大分類	####	####	####	####
	食料品製造業	##	##	##	##
	飲料・たばこ・飼料製造業	##	##	##	##
	…	##	##	##	##

令和元年度(今回)の推計値

業種		特別管理産業廃棄物種類			
		廃酸	廃油	廃アルカリ	…
農 林 業	農業大分類	####	####	####	####
	耕種農業	##	##	##	##
	畜産農業	##	##	##	##
	林業大分類	##	##	##	##
	上記以外の農業	##	##	##	##
製 造 業	製造業大分類	####	####	####	####
	食料品製造業	##	##	##	##
	飲料・たばこ・飼料製造業	##	##	##	##
	…	##	##	##	##

$$\frac{\text{大分類の排出量} \times \text{当該中分類の全国排出量合計値}}{\text{当該大分類の全国排出量合計値} \times \dots} = \text{中分類の排出量}$$

※ 回答のあったデータのみを合計

図－II・5 全国平均の構成比による按分

## 2-3 特別管理産業廃棄物の年度補正方法

### (1) 年度補正方法

令和元年度の産業廃棄物排出量調査を実施していない都道府県については、平成30年度以前に回答があった利用可能な特別管理産業廃棄物排出量データに、活動量指標を用いて年度補正を行い、令和元年度の産業廃棄物排出量(年度補正排出量)を推定した。

[年度補正計算式]

$$\text{① 年度補正排出量} = \text{調査年度の産業廃棄物排出量} \times \frac{\text{令和元年度の活動量指標}}{\text{調査年度の活動量指標}}$$

補正に用いた業種ごとの活動量指標を表-Ⅱ・4に示す。

なお、活動量指標に金額(製造品出荷額等、元請完成工事高)を用いている場合には、以下のよう年度補正に加えて表-Ⅱ・5に示すデフレーターによる物価補正も行った。

$$\text{② 年度補正排出量} = \text{調査年度の産業廃棄物排出量} \times \frac{\text{令和元年度の活動量指標} \div \text{令和元年度のデフレーター}}{\text{調査年度の活動量指標} \div \text{調査年度のデフレーター}}$$

表-Ⅱ・4 業種ごとの活動量指標の種類及び出典

業種	活動量指標の種類	単位	出典	出典年度次	
農業	耕種農業	施設面積(ハウス面積、ガラス室面積)	a	世界農林業センサス	平成27年度 令和2年度
	畜産農業	家畜数(乳用牛、肉用牛、豚、鶏)	頭羽	畜産統計	令和元年度
林業、漁業、鉱業	従業者数	人	経済センサス	平成26年度 平成28年度	
建設業	元請完成工事高	百万円	建設工事施工統計調査報告	令和元年度	
製造業	製造品出荷額等	百万円	工業統計	令和元年度	
電気・ガス・熱供給・水道業	従業者数	人	経済センサス	平成26年度 平成28年度	
	上水道業	給水人口	人	給水人口と給水普及率	令和元年度
	下水道業	処理区域人口	人	都道府県別汚水処理人口普及状況	令和元年度
情報通信業、運輸業 卸売・小売業 不動産業、物品賃貸業 学術研究、専門・技術サービス業 宿泊業、飲食サービス業 生活関連サービス業、娯楽業	従業者数	人	経済センサス	平成26年度 平成28年度	
医療、福祉	病床数	床	医療施設動態調査	令和元年度	
教育、学習支援業 複合サービス業、サービス業	従業者数	人	経済センサス	平成26年度 平成28年度	
	と畜場(動物系固形不要物)	と畜頭数	頭	畜産物流通統計	令和元年度
公務	従業者数	人	就業構造基本調査	平成29年度	

表－Ⅱ・５ デフレーター

業種大分類	デフレーター	
	建設業*	製造業**
平成 21 年度	93.4	98.1
平成 22 年度	93.5	98.7
平成 23 年度	94.7	99.9
平成 24 年度	94.1	98.6
平成 25 年度	96.5	101.4
平成 26 年度	99.8	101.6
平成 27 年度	100	98.7
平成 28 年度	100.3	96.0
平成 29 年度	102.2	98.8
平成 30 年度	105.5	100.6
令和元年度	108.0	99.5

\* 「建設工事費デフレーター（2015年度基準）」（国土交通省総合政策局情報管理部建設調査統計課）

\*\* 「企業物価指数（2011年基準）」（日本銀行調査統計局）

## 2-4 原単位による推定方法

### (1) 全国共通原単位の算出

全国共通原単位の算出方法を図-Ⅱ・6に示す。

各都道府県からの回答実績値を基に、各都道府県の活動量指標を用いて業種別、特別管理産業廃棄物種類別に全国共通原単位を算出した。



図-Ⅱ・6 全国共通原単位算出方法



(2) 原単位法による推定

全国共通原単位を用いた原単位法による推計方法を図－Ⅱ・7に示す。

なお、回答のない都道府県のほか、未調査業種等により回答に部分的に欠落がある場合（大分類と中分類の回答の双方がない場合）についても、この推定方法で補填を行っている。



図－Ⅱ・7 原単位法による排出量推計方法

### 3. 特別管理産業廃棄物の処理量の算出方法

#### (1) 特別管理産業廃棄物の処理区分構成比の算出

- ① 処理量算出の基本データとしては、各都道府県からの調査回答を、表－Ⅱ・6の方法により図－Ⅱ・8の処理状況フローの各項目に変換したものを採用した。このとき、令和元年度回答のない都道府県や、本調査と処理区分が相違している等の理由で処理状況データが採用できない都道府県については、令和元年度の有効回答実績から求めた平均値による処理構成比率で代替するものとした。
- ② ①の各都道府県データを産業廃棄物種類別に積算し、それぞれの処理区分構成比率を求めた。

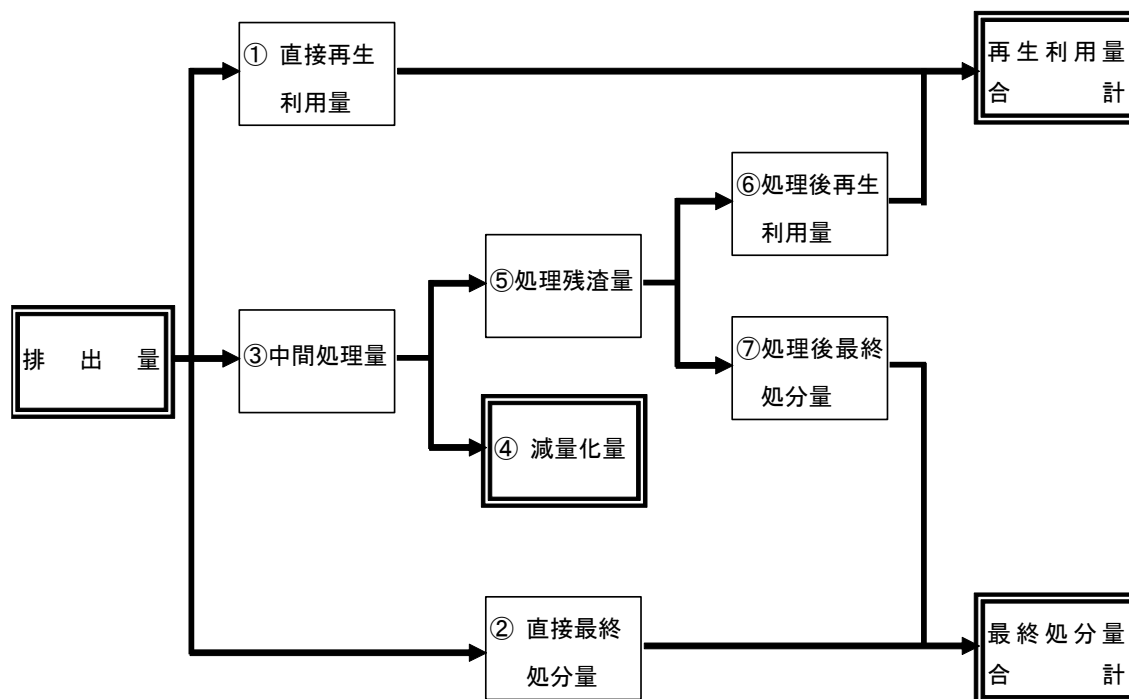
以上により、最終的に全国値としての種類別の産業廃棄物の処理構成比率を算出した。

#### (2) 全国の特別管理産業廃棄物処理状況推計値の算出

特別管理産業廃棄物の種類別排出量に、(1)で算出した処理区分構成比率を乗じて、特別管理産業廃棄物の種類別処理状況推計値を算出した上、その合計値から全国の特別管理産業廃棄物処理状況推計値を算出した。

$$\begin{aligned} & \text{全国の特別管理産業廃棄物処理状況推計値 (t/年)} \\ & = \Sigma \{ \text{特別管理産業廃棄物の種類別排出量 (t/年)} \times \text{種類別処理状況構成比 (\%)} \} \end{aligned}$$

処理状況フロー図を図－Ⅱ・8に、処理状況の算出方法を図－Ⅱ・9に、処理状況算出項目(処理区分)を表－Ⅱ・6に示す。



図－Ⅱ・８ 処理状況フロー図

表－Ⅱ・６ 処理状況算出項目（処理区分）

処 理 区 分	調査票Ⅲ処理項目番号との関係
①直接再生利用量（中間処理せず、再生利用された量）	自己未処理自己再生利用量（8）
②直接最終処分量（中間処理せず、最終処分された量）	自己未処理自己最終処分量（11）＋（5）のうち委託最終処分された量（14ハ）
③中間処理量（中間処理の対象となった量）	自己中間処理量（4）＋（5）のうち委託中間処理された量（13イ）
④減量化量（中間処理により減量した量） （＝③－⑤）	－
⑤処理残渣量（中間処理後の処理残渣量） （＝⑥＋⑦）	－
⑥処理後再生利用量（中間処理後に、再生利用された量）	自己中間処理後再生利用量（9）＋委託中間処理後再生利用量（17）
⑦処理後最終処分量（中間処理後に、最終処分された量）	自己中間処理後自己最終処分量（10）＋（6）のうち委託最終処分された量（14ニ）＋委託中間処理後最終処分量（18）

燃え殻							
処 理 区 分							
都道府県	排出量	直接再生利用量	直接最終処分量	中間処理			
				中間処理量	処理残渣量	再生利用量	最終処分量
N県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
O県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
P県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
Q県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
R県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
…	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
合計	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
構成比	100%	***	***	***	***	***	***

廃棄物別処理状況の各都道府県データ合計値



●全国廃棄物別処理状況構成比

×

●廃棄物別排出量

||

●廃棄物別の処理状況推計

廃棄物処理状況一覧表

種類	排出量	直接再生利用量	直接最終処分量	中間処理			
				中間処理量	処理残渣量	再生利用量	最終処分量
廃油	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
廃酸	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
廃アルカリ	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
感染性	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
…	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
…	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
合計	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
構成比	100%	***	***	***	***	***	***

図－Ⅱ・9 特別管理産業廃棄物の処理状況算出方法

### Ⅲ. 調査結果

#### 1. アンケート調査結果

##### (1) 基本データ

各都道府県における特別管理産業廃棄物排出・処理状況の実態調査の実施状況は、表－Ⅲ・1に示すとおりである。基本データは、26自治体からは令和元年度績についての実態調査結果を、他21自治体は平成30年度以前の実績についての実態調査結果等を利用した。

表－Ⅲ・1 都道府県実態調査実績年度（令和元年度実績値）

No.都道府県	調査年度											
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1 北海道	○				○※	○	○	○	○	○	○	▲
2 青森県	○					○						▲
3 岩手県	○	○	○	○	○※	○	○	○	○	○	○	▲
4 宮城県				○※	○	○	○	○	○	○	○	▲
5 秋田県	○		○	○※	○	○	○	○	○	○	○	▲
6 山形県	○	○※					▲					
7 福島県		○	○	○	○※	○	○	○	○	○	○	▲
8 茨城県	○					○※				○	○	▲
9 栃木県	○	○	○	○	○	○※	○	○	○	○	○	▲
10 群馬県	○	○※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	▲
11 埼玉県										▲		
12 千葉県	○	○	○	○	○	○	○※	○	○	○	○	▲
13 東京都	○	○	○	○※	○	○	○	○	○	○	○	▲
14 神奈川県		○						○※		▲		
15 新潟県	○					○					▲	
16 富山県	○	○※		○	○	○	○	○	○	○	○	▲
17 石川県	○	○	○	○	○	○※	○	○	○	○	○	▲
18 福井県	○						▲					
19 山梨県	○				○	○※				○	○	▲
20 長野県												
21 岐阜県	○※						○					▲
22 静岡県	○	○	○※		○	○	○	○	○	○	○	▲
23 愛知県	○	○	○	○	○	○※	○	○	○	○	○	▲
24 三重県	○※									▲		
25 滋賀県	○		○	○※	○	○	○	○	○	○	○	▲
26 京都府	○		○※									
27 大阪府	○		○※				○					▲
28 兵庫県	○※											
29 奈良県	○		○※									
30 和歌山県		○	○	○	○※	○	○	○	○	○	○	▲
31 鳥取県		○	○	○※	○	○	○	○	○	○	○	▲
32 島根県	○					○						▲
33 岡山県	○	○		○	○※	○	○	○	○	○	○	▲
34 広島県	○	○	○	○※	○	○	○	○	○	○	○	▲
35 山口県	○※						○					▲
36 徳島県	○						▲					
37 香川県						○						▲
38 愛媛県	○	○					○※					▲
39 高知県	●											
40 福岡県	○	○※				○	○	○	○	○	○	▲
41 佐賀県		○	○	○	○※		○	○	○	○	○	▲
42 長崎県	○※							○				▲
43 熊本県	○					○						▲
44 大分県	○	○		○	○	○					○	▲
45 宮崎県	○	○	○	○※	○	○	○	○	○	○	○	▲
46 鹿児島県	○※					○						▲
47 沖縄県	○※					○		○	○	○	○	▲
○、○※	37	21	19	18	21	29	26	22	20	24	22	0
●、▲	1	0	0	0	0	2	1	3	0	3	10	26
計	38	21	19	18	21	31	27	25	20	27	32	26

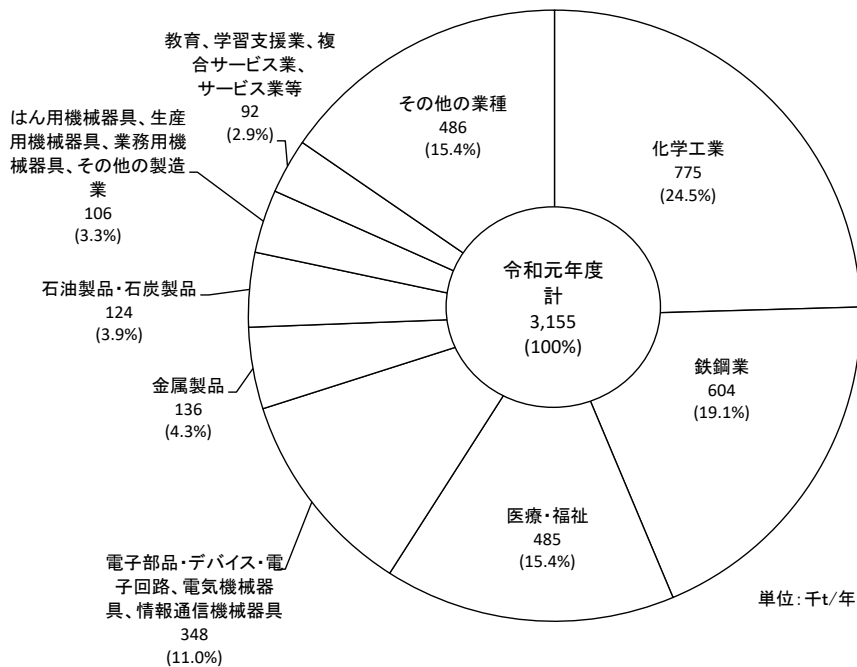
※1 ●:今回採用データ、▲:今回採用データ(大分類による回答あり)  
○:以前の調査、○※:以前の調査(按分根拠として採用)

## 2. 特別管理産業廃棄物排出量の推計結果

図－Ⅱ・2の推計方法により算出した令和元年度における特別管理産業廃棄物の全国排出量は、およそ3,155千トンとなった。特別管理産業廃棄物の業種別排出量を(1)に、特別管理産業廃棄物の種類別排出量を(2)に、特別管理産業廃棄物の地域別排出量を(3)に、特別管理産業廃棄物の業種別・種類別排出量及び都道府県別・種類別排出量を(4)に示す。

### (1) 特別管理産業廃棄物の業種別排出量

特別管理産業廃棄物の排出量を業種別にみると、化学工業からの排出量が最も多く、次いで鉄鋼業、医療・福祉、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具、金属製品となっており、この5業種で全排出量の約7割を占めている(図－Ⅲ・1、表－Ⅲ・2参照)。



図－Ⅲ・1 特別管理産業廃棄物の業種別排出量(令和元年度実績値)

表Ⅲ・２ 特別管理産業廃棄物の業種別排出量（令和元年度実績値）

業種	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	排出量(千t)	割合(%)	排出量(千t)	割合(%)	排出量(千t)	割合(%)
農業、林業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
漁業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
鉱業	4	0.1	3	0.1	13	0.5
建設業	89	2.8	41	1.3	54	2.0
製造業	2,434	77.1	2,509	80.3	2,214	80.7
食料品製造業	44	1.4	10	0.3	15	0.5
飲料・たばこ・飼料	5	0.2	2	0.1	3	0.1
繊維工業	10	0.3	9	0.3	7	0.2
木材・木製品	3	0.1	2	0.1	1	0.0
家具・装備品	1	0.0	2	0.1	2	0.1
パルプ・紙・紙加工品	17	0.5	12	0.4	10	0.4
印刷・同関連	26	0.8	25	0.8	12	0.4
化学工業	775	24.5	942	30.1	548	20.0
石油製品・石炭製品	124	3.9	201	6.4	159	5.8
プラスチック製品	74	2.4	79	2.5	92	3.3
ゴム	4	0.1	2	0.1	4	0.1
なめし革・同製品・毛皮	0	0.0	0	0.0	0	0.0
窯業・土石製品	65	2.1	46	1.5	54	2.0
鉄鋼	604	19.1	415	13.3	567	20.7
非鉄金属	55	1.7	52	1.7	98	3.6
金属	136	4.3	144	4.6	156	5.7
はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、その他の製造業	106	3.3	76	2.4	93	3.4
電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具	348	11.0	454	14.5	369	13.4
輸送用機械器具製造業	37	1.2	37	1.2	26	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	24	0.7	21	0.7	14	0.5
情報通信業、運輸業	8	0.3	6	0.2	8	0.3
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	16	0.5	16	0.5	10	0.4
医療・福祉	485	15.4	449	14.4	349	12.7
教育、学習支援業、複合サービス業、サービス業等	92	2.9	76	2.4	77	2.8
公務	3	0.1	3	0.1	3	0.1
合計	3,155	100.0	3,125	100.0	2,743	100.0

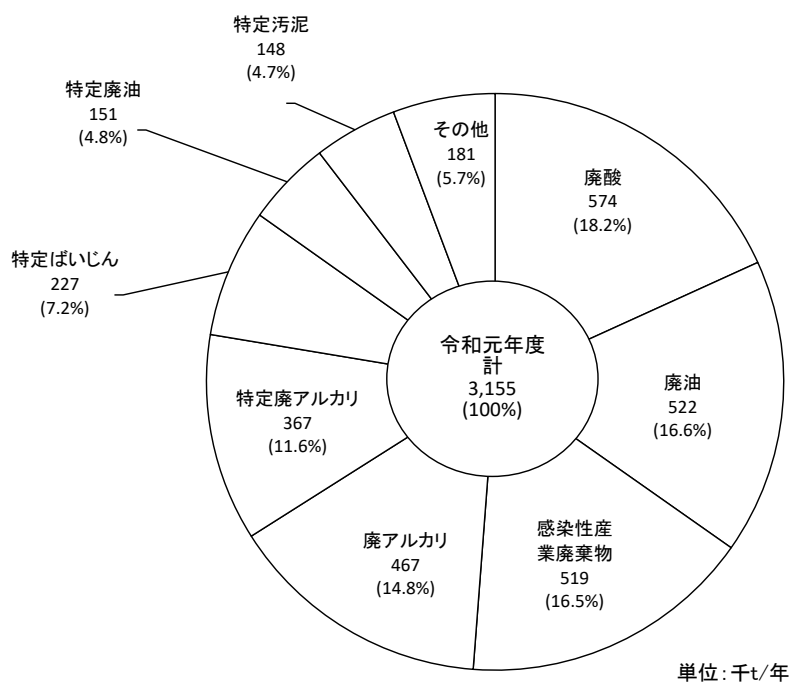
\* 各業種の産業廃棄物の排出量は四捨五入して表示しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。  
 \* 日本標準産業分類の改訂に伴う、新旧産業分類で相違する業種区分の対応は以下の通り。

旧産業分類	新産業分類	旧産業分類	新産業分類
(大分類)農業	(大分類)農業・林業	一般機械器具製造業	はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、その他の製造業
(大分類)林業		精密機械器具製造業	
繊維工業	繊維工業	電気機械器具製造業	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具
衣服・その他繊維製品製造業		情報通信機械器具製造業	
		電子部品・デバイス製造業	

「教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業等」：物品賃借業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業の各大分類の合計

## (2) 特別管理産業廃棄物の種類別排出量

特別管理産業廃棄物の排出量を種類別にみると、廃酸の排出量が最も多く、次いで廃油、感染性産業廃棄物、廃アルカリ、特定廃アルカリとなっており、この5品目で全排出量の約8割を占めている（図－Ⅲ・2、表－Ⅲ・3参照）。



図－Ⅲ・2 特別管理産業廃棄物の種類別排出量（令和元年度実績値）



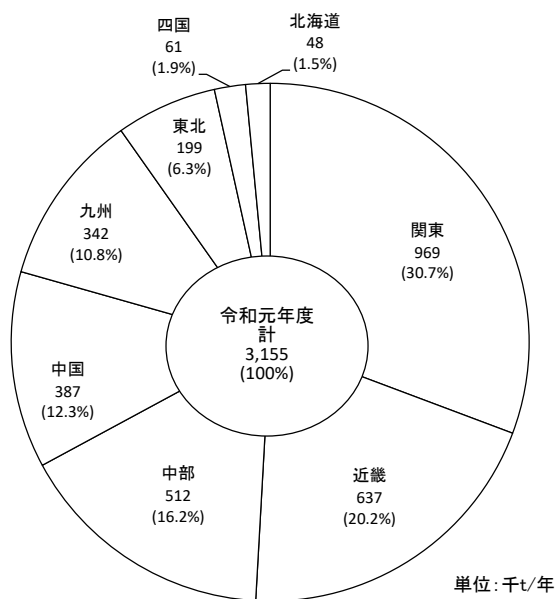
表－Ⅲ・３ 特別管理産業廃棄物の種類別排出量（令和元年度実績値）

種 類	令和元年度		平成30年度		平成29年度		
	排出量 (千 t)	割合 (%)	排出量 (千 t)	割合 (%)	排出量 (千 t)	割合 (%)	
廃油	522	16.6	492	15.8	398	14.5	
廃酸	574	18.2	603	19.3	616	22.5	
廃アルカリ	467	14.8	508	16.3	399	14.6	
感染性産業廃棄物	519	16.5	469	15.0	392	14.3	
特定有害廃棄物	鋳さい	7	0.2	3	0.1	182	6.6
	廃石綿等	43	1.4	29	0.9	39	1.4
	燃え殻	24	0.8	108	3.4	7	0.3
	ばいじん	227	7.2	214	6.8	324	11.8
	廃油	151	4.8	159	5.1	116	4.2
	汚泥	148	4.7	134	4.3	81	3.0
	廃酸	107	3.4	67	2.1	102	3.7
	廃アルカリ	367	11.6	340	10.9	86	3.1
	廃水銀等	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	3,155	100.0	3,125	100.0	2,743	100.0	

\* 各種類の産業廃棄物排出量は四捨五入して表示しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

### (3) 特別管理産業廃棄物の地域別排出量

特別管理産業廃棄物の排出量を地域別にみると、関東地方の排出量が最も多く、次いで、近畿地方、中部地方の順になっている（図－Ⅲ・3、表－Ⅲ・4参照）。



図－Ⅲ・3 特別管理産業廃棄物の地域別排出量（令和元年度実績値）

表－Ⅲ・4 特別管理産業廃棄物の地域別排出量（令和元年度実績値）

地域別	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	排出量 (千t)	割合 (%)	排出量 (千t)	割合 (%)	排出量 (千t)	割合 (%)
北海道	48	1.5	49	1.6	48	1.8
東北	199	6.3	214	6.8	142	5.2
関東	969	30.7	943	30.2	872	31.8
中部	512	16.2	503	16.1	399	14.5
近畿	637	20.2	699	22.4	668	24.4
中国	387	12.3	412	13.2	347	12.7
四国	61	1.9	54	1.7	57	2.1
九州	342	10.8	252	8.0	209	7.6
合計	3,155	100.0	3,125	100.0	2,743	100.0

\* 各種類の産業廃棄物排出量は四捨五入して表示しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

\* 各地域に属する都府県は次のとおり。

- 東北地域：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- 関東地域：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- 中部地域：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
- 近畿地域：三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- 中国地域：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- 四国地域：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- 九州地域：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

#### (4) 特別管理産業廃棄物の業種別種類別排出量及び都道府県別種類別排出量

(1) (2) (3) の詳細な内訳として、特別管理産業廃棄物の業種別種類別排出量を表Ⅲ・5に、都道府県別種類別排出量を表Ⅲ・6に示す。

また、これらを算出するために用いた全国共通原単位を表Ⅲ・7に、各都道府県回答排出量の合計値を表Ⅲ・8に示す。



表一Ⅲ・6 令和元年度実績値 特別管理産業廃棄物の都道府県別・種類別排出量推計値一覧表

No.	都道府県名	廃油	廃酸	廃アルカリ	産業廃棄物 燃焼性	鉱さい	廃石膏等	燃え殻	ばいじん	廃油	汚泥	廃酸	廃アルカリ	廃水銀等	合計
1	北海道	3,587	1,376	299	32,102	211	3,105	78	4,960	554	444	531	687	0	47,914
2	青森県	1,589	3,647	2,550	5,020	31	255	811	991	286	266	342	1,119	0	17,374
3	岩手県	3,607	2,162	403	3,807	167	246	367	798	929	351	251	367	0	10,494
4	宮城県	3,075	5,824	7,222	11,609	34	1,020	88	1,027	753	1,320	650	4,225	0	31,920
5	秋田県	2,390	4,181	2,426	3,913	12	328	472	422	308	1,036	283	1,036	0	14,945
6	山形県	3,548	4,969	8,152	3,430	47	355	40	423	1,963	4,679	589	1,954	0	30,149
7	福島県	22,667	6,360	44,182	4,641	268	450	268	1,343	3,433	6,693	395	5,005	0	88,155
8	茨城県	34,444	14,228	11,429	1,013	109	1,013	201	4,522	4,407	59,811	6,475	12,693	2	164,592
9	栃木県	13,875	3,659	11,424	14,239	16	247	16	14,239	345	1,189	572	12,693	0	70,772
10	群馬県	17,236	11,765	1,389	3,548	98	1,200	614	8,962	99	99	572	644	0	43,459
11	埼玉県	27,028	16,141	19,125	9,701	135	1,720	229	2,921	4,206	3,058	2,188	12,815	2	98,501
12	千葉県	20,699	75,624	28,562	12,725	135	5,621	192	44,156	44	7,759	4,154	145,007	0	345,196
13	東京都	5,154	10,924	1,249	43,342	4,199	11,440	155	6,025	1,761	22,461	1,159	1,761	3	108,719
14	神奈川県	31,714	43,472	21,080	13,519	30	30	1,076	1,921	3	1,551	2,069	18,858	2	138,053
15	新潟県	9,347	8,430	9,056	3,430	402	349	349	1,942	754	1,574	1,250	9,177	0	55,208
16	富山県	18,522	3,712	6,911	3,224	234	234	15	1,099	6,526	1,138	1,366	1,366	0	55,339
17	石川県	11,536	3,899	3,857	3,857	23	597	40	74	927	1,218	2,205	6,145	0	28,391
18	福井県	7,898	3,528	2,874	2,874	11	271	310	463	385	422	292	1,029	0	13,149
19	山梨県	1,910	2,143	1,040	4,166	38	244	310	1,463	4,356	2,050	1,274	2,050	0	17,439
20	長野県	10,050	6,093	5,436	3,956	108	744	274	1,463	4,356	2,050	1,274	2,050	0	41,439
21	岐阜県	3,073	5,236	18,740	3,489	57	946	671	1,061	1,061	1,061	3,663	2,866	0	37,411
22	静岡県	29,320	4,375	4,375	6,524	23	3,853	431	12,800	10,697	5,901	3,156	4,375	0	104,827
23	愛知県	28,963	23,240	13,761	9,676	204	1,584	431	12,800	10,697	5,901	3,156	4,375	0	194,029
24	岐阜県	28,979	23,240	13,761	9,676	204	1,584	431	12,800	10,697	5,901	3,156	4,375	0	194,029
25	滋賀県	6,809	2,623	18,899	6,809	153	202	674	1,368	682	1,368	1,368	7,236	0	43,388
26	京都府	9,809	10,219	19,420	10,860	173	609	1,050	1,748	3,245	9,911	1,409	4,231	0	50,698
27	大阪府	15,813	39,219	17,338	25,440	70	1,592	82	35,364	1,962	5,127	3,905	4,231	0	147,514
28	兵庫県	41,493	39,748	25,363	20,879	44	384	1,363	24,166	10,058	3,932	8,634	4,015	0	180,082
29	奈良県	12,413	2,156	2,156	5,885	4	73	478	24,218	106	31	200	6	0	27,176
30	和歌山県	5,216	32,519	14,074	6,747	4	493	217	5,043	321	65	200	6	0	64,694
31	鳥取県	1,478	97	97	4,670	19	5	57	272	23	71	4	0	0	5,485
32	島根県	1,478	857	1,040	4,166	9	57	36	1,370	23	272	50	2,100	0	11,459
33	岡山県	12,037	9,742	15,717	17,073	9	274	28	16,978	206	2,253	396	1,183	10	75,909
34	広島県	9,856	14,893	9,281	3,763	89	974	119	6,160	4,870	1,961	1,508	14,927	0	78,102
35	山口県	20,101	56,822	15,694	14,068	151	3,357	12,447	59,824	13,406	1,241	6,388	13,012	0	218,501
36	徳島県	2,451	2,606	310	3,014	480	480	3	2,320	2,454	2,454	93	1,054	0	14,800
37	香川県	3,132	1,425	638	3,973	37	424	48	424	1,211	501	385	2,856	0	14,767
38	愛媛県	8,770	1,664	1,676	6,532	63	166	75	841	1,082	1,082	465	5,189	0	27,303
39	高知県	187	216	19	2,156	8	226	39	242	56	299	85	829	0	4,382
40	福岡県	4,585	3,807	4,402	63,170	15	553	9	4,352	3,953	1,621	33,743	27,042	0	147,253
41	佐賀県	1,618	1,246	3,284	3,284	9	26	26	632	114	181	2,491	1,300	0	15,606
42	長崎県	5,875	3,650	33	5,903	0	56	0	413	29	413	660	1,540	0	13,309
43	熊本県	2,934	4,610	4,080	11,439	13	321	569	393	1,957	590	577	2,071	0	29,554
44	大分県	39,317	533	26,986	7,599	6	466	6	6	309	1,340	1,494	1,820	0	77,025
45	宮崎県	1,596	1,474	3,616	5,158	72	72	3	3,586	2,228	20	3,300	1,356	0	18,652
46	鹿児島県	1,314	4,589	1,974	17,642	17	561	83	78	855	703	330	1,581	0	29,727
47	沖縄県	54	1,221	1,221	3,221	1	72	0	6,107	29	27	115	22	0	10,869
	全国	922,359	574,418	467,118	519,152	6,906	42,665	24,239	226,995	150,530	147,796	106,765	366,506	50	3,153,500

※四捨五入により、各項目の合算値と合計値が合致しない項目がある。



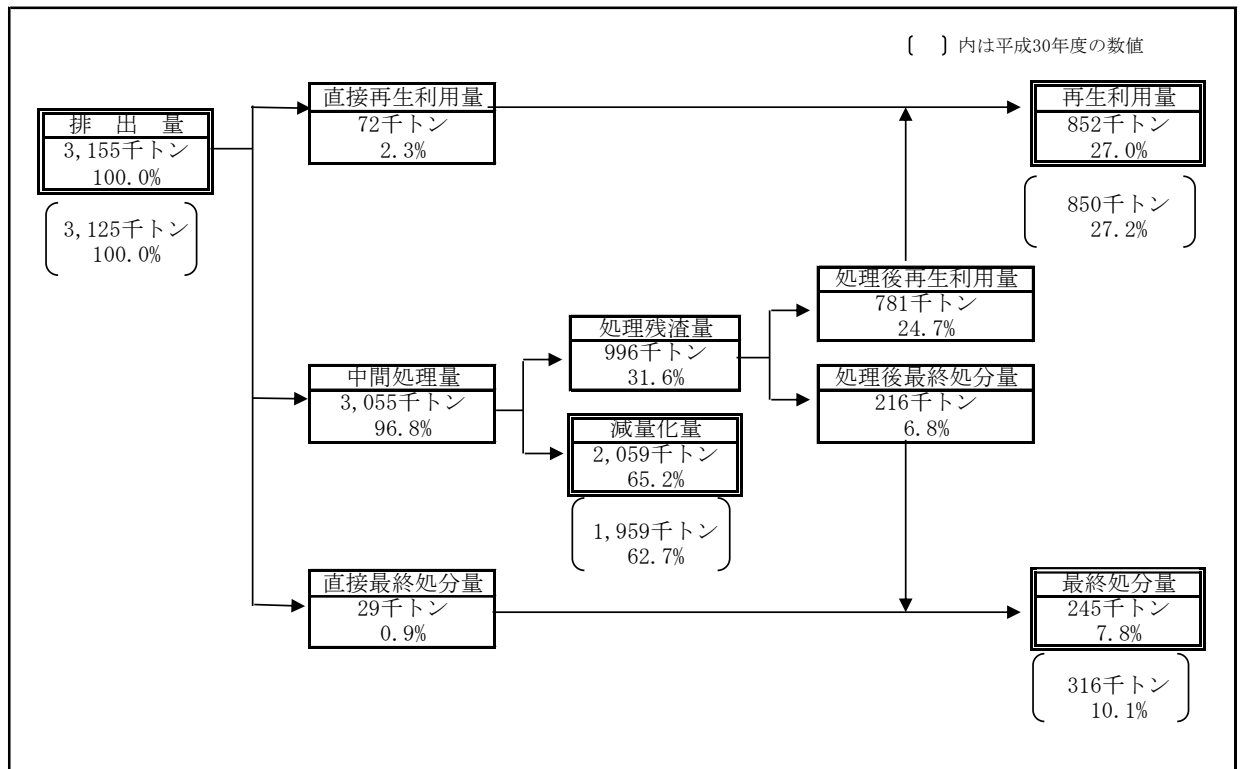
表一Ⅲ・8 令和元年度実績値 全国業種別・種類別活動量指標合計（有回答）一覧表

業種	業種分類	コード	単位	原油	炭酸	炭アクリル	炭酸性 炭素物	紙・さい	炭石綿等	炭之殻	ばいじん	炭油	特定有害炭素炭素物	汚泥	炭酸	炭アクリル	炭炭層等
農林業	1 稲類	A011	千ha	142		35											
	2 麦類	A012	千ha	14,486													
	3 雑穀類	A02	千ha	0													
	4 大豆以外の農産物	B	千ha														
	5 畜産	B01	千ha														
	6 水産	B02	千ha														
	7 林業	B03	千ha														
	8 漁業	B04	千ha														
	9 畜産・水産・林業・漁業	C	千ha	1		1											
	10 畜産・水産	D	千ha	34,317	31,951	14,033	15,445	37,282	18,351	10,101	13,437	30,308	2	2	7,334	22,354	1,192
製造業	11 食品製造業	E	千ha	12,224	12,035	7,323	10,372	3,833	1,624	1,919	6,517	8,032	8,617	5,219	2,451	5,793	242
	12 繊維・皮革・紙・印刷製業	F	千ha	4,767	2,949	7,231	1,072	3,671	24	24	562	232	2,451	21	71	98	71
	13 化学工業	G	千ha	807	1,211	1,171	98	1,881	71	98	1,171	71	98	1,171	71	98	1,171
	14 鉄鋼・非鉄金属製業	H	千ha	707	98	98	98	98	98	98	98	98	98	98	98	98	98
	15 機械・電気・電子・情報通信製業	I	千ha	3,718	3,200	3,112	470	1,42	503	1,42	1,013	1,42	1,013	1,42	1,013	1,42	1,013
	16 金属・非金属製品製業	J	千ha	1,377	1,496	1,496	1,496	1,496	1,496	1,496	1,496	1,496	1,496	1,496	1,496	1,496	1,496
	17 窯業・土石製品製業	K	千ha	3,584	6,030	1,377	13,711	2,062	11,109	3,106	11,651	11,651	11,651	11,651	11,651	11,651	11,651
	18 プラスチック・ゴム・皮革製業	L	千ha	6,030	6,030	6,030	6,030	6,030	6,030	6,030	6,030	6,030	6,030	6,030	6,030	6,030	6,030
	19 プラスチック・ゴム・皮革製業	M	千ha	6,030	6,030	6,030	6,030	6,030	6,030	6,030	6,030	6,030	6,030	6,030	6,030	6,030	6,030
	20 プラスチック・ゴム・皮革製業	N	千ha	6,030	6,030	6,030	6,030	6,030	6,030	6,030	6,030	6,030	6,030	6,030	6,030	6,030	6,030
建設業	21 土木・建築・建設業	O	千ha	1,437	618	572	895	4,433	2,980	2,453	2,453	2,453	2,453	2,453	2,453	2,453	2,453
	22 電気・ガス・熱供給・水道業	P	千ha	21	19	19	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
	23 運輸業・郵便業	Q	千ha	3,093	2,744	2,744	1,143	659	930	1,577	1,005	1,764	1,338	635	1,764	1,338	
	24 情報・通信業	R	千ha	3,711	4,331	2,996	6,048	187	4,331	4,331	4,331	4,331	4,331	4,331	4,331	4,331	
	25 卸売・小売業	S	千ha	7,330	7,541	7,133	5,137	3,718	2,729	1,833	4,165	5,243	5,243	5,243	5,243	5,243	
	26 不動産業・物品賃貸業	T	千ha	4,905	4,720	4,284	6,500	2,229	1,833	1,833	1,833	1,833	1,833	1,833	1,833	1,833	
	27 業用機械器具製業	U	千ha	8,721	7,139	5,071	7,384	4,389	573	2,337	3,044	2,407	2,407	2,407	2,407	2,407	
	28 金属・非金属製品製業	V	千ha	2,585	2,315	2,315	1,887	2,64	1,42	1,42	1,42	1,42	1,42	1,42	1,42	1,42	
	29 窯業・土石製品製業	W	千ha	1,42	4,819	4,819	2,022	6,573	7,179	7,179	7,179	7,179	7,179	7,179	7,179	7,179	
	30 窯業・土石製品製業	X	千ha	910	1,405	1,334	1,405	1,405	1,405	1,405	1,405	1,405	1,405	1,405	1,405	1,405	
サービス業	31 輸送・郵便・情報通信業	Y	千ha	39,013	36,871	38,111	37,439	32,789	331	4,920	9,252	7,354	7,354	8,252	8,252	8,252	
	32 その他の製造業	Z	千ha	1,318	1,104	1,357	1,104	1,48	1,023	363	4,70	911	280	8,252	8,252	8,252	
	33 電気・ガス・熱供給・水道業	AA	千ha	33	29	22	11	18	18	2	5	12	9	2	2	2	
	34 運輸業・郵便業	AB	千ha	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	35 情報・通信業	AC	千ha	41,912	35,264	28,033	1,414	11,138	5,996	5,996	23,567	12,872	23,390	28,278	12,872	23,390	
	36 卸売・小売業	AD	千ha	11,290	11,388	8,428	3,657	7,135	4,771	5,674	6,730	15,578	12,074	12,880	12,074	12,880	
	37 不動産業・物品賃貸業	AE	千ha														
	38 業用機械器具製業	AF	千ha														
	39 金属・非金属製品製業	AG	千ha														
	40 窯業・土石製品製業	AH	千ha														
運輸業	41 自動車運送業	BA	千ha	39	9	3	26										
	42 鉄道運送業	BB	千ha														
	43 航空運送業	BC	千ha														
	44 船舶運送業	BD	千ha														
	45 トラック運送業	BE	千ha														
	46 航空運送業	BF	千ha														
	47 各種物品運送業	BG	千ha														
	48 各種物品運送業	BH	千ha														
	49 各種物品運送業	BI	千ha														
	50 各種物品運送業	BJ	千ha														
卸売・小売業	51 卸売業	CA	千ha	29													
	52 卸売業	CB	千ha	1,330	928	928	1,429	402	402	1,330	402	1,330	402	1,330	402	402	
	53 卸売業	CC	千ha														
	54 卸売業	CD	千ha														
	55 卸売業	CE	千ha														
	56 卸売業	CF	千ha														
	57 卸売業	CG	千ha														
	58 卸売業	CH	千ha														
	59 卸売業	CI	千ha														
	60 卸売業	CJ	千ha														
情報・通信業	61 情報・通信業	DA	千ha	4													
	62 情報・通信業	DB	千ha														
	63 情報・通信業	DC	千ha														
	64 情報・通信業	DD	千ha														
	65 情報・通信業	DE	千ha														
	66 情報・通信業	DF	千ha														
	67 情報・通信業	DG	千ha														
	68 情報・通信業	DH	千ha														
	69 情報・通信業	DI	千ha														
	70 情報・通信業	DJ	千ha														
不動産業	71 不動産業	EA	千ha	334													
	72 不動産業	EB	千ha														
	73 不動産業	EC	千ha														
	74 不動産業	ED	千ha														
	75 不動産業	EE	千ha														
	76 不動産業	EF	千ha														
	77 不動産業	EG	千ha														
	78 不動産業	EH	千ha														
	79 不動産業	EI	千ha														
	80 不動産業	EJ	千ha														
業用機械器具製業	81 業用機械器具製業	FA	千ha	1,430	1,504	1,436	1,475	1,720	1,60	292	1,231	221	20	20	1,240	691	
	82 業用機械器具製業	FB	千ha	345	316	193	381	29	29	137	185	185	167	167	167	236	
	83 業用機械器具製業	FC	千ha	314	297	36	36	0	48	48	374	8	8	8	8		
	84 業用機械器具製業	FD	千ha	48	111	0	5										
	85 業用機械器具製業	FE	千ha	35	12	2	2										
	86 業用機械器具製業	FF	千ha	67	31	31	31										
	87 業用機械器具製業	FG	千ha	62	253	104	387	37	51	71	221	30	30	30	71		
	88 業用機械器具製業	FH	千ha	356	253	104	387	37	51	71	221	30	30	30	71		
	89 業用機械器具製業	FI	千ha														

### 3. 特別管理産業廃棄物処理量の推計結果

#### 3-1 特別管理産業廃棄物の処理状況

令和元年度の特別管理産業廃棄物の全体の処理状況を図-III・4に、また特別管理産業廃棄物種類別の処理状況を表-III・9に示す



※各項目量は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。

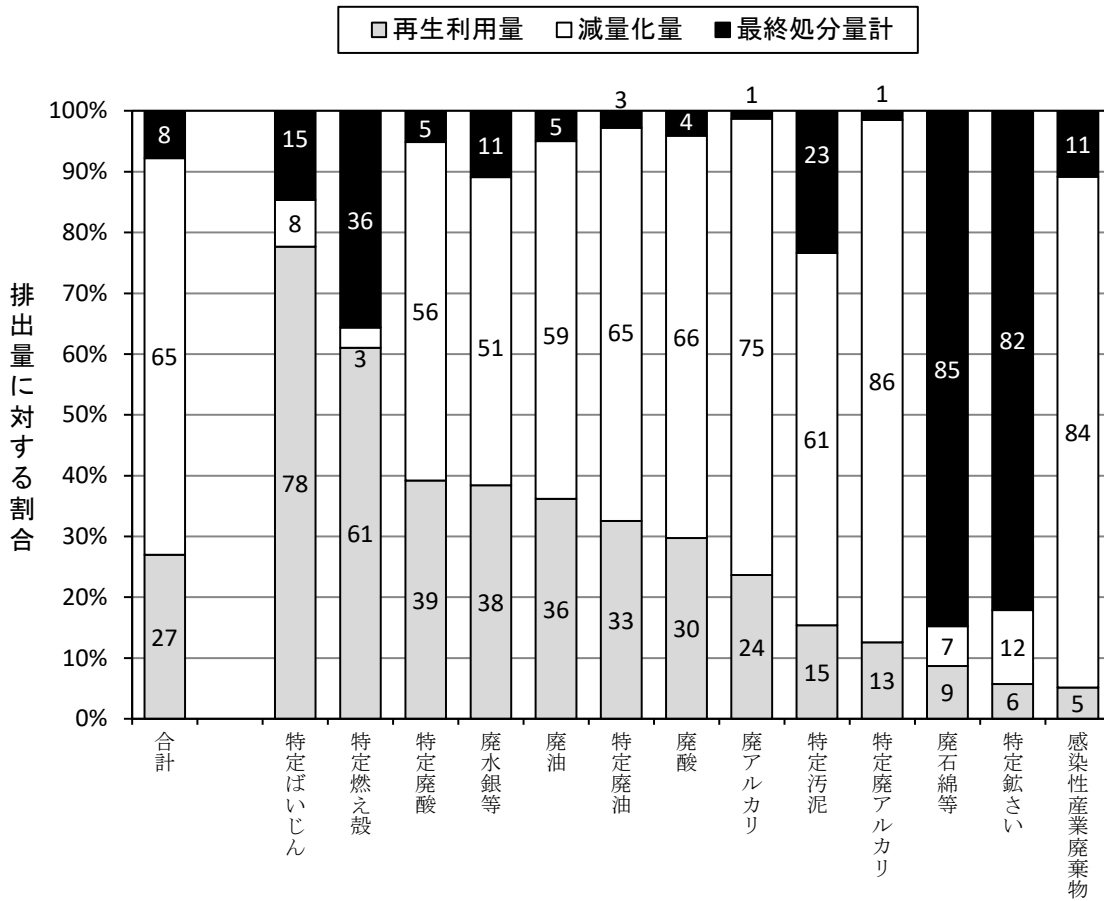
図-III・4 特別管理産業廃棄物の処理状況 (令和元年度実績値)



特別管理産業廃棄物の再生利用率、減量化率、最終処分率を図－Ⅲ・5に示す。

再生利用率が高い特別管理産業廃棄物は、特定ばいじんの77.7%、特定燃え殻の61.0%、特定廃酸の39.2%等であり、再生利用率が低い特別管理産業廃棄物は、感染性廃棄物の5.1%、特定鉱さいの5.7%、廃石綿等の8.7%等であった。

最終処分率が高い特別管理産業廃棄物は、廃石綿等の84.8%、特定鉱さいの82.1%、特定燃え殻の35.7%等であった。



図－Ⅲ・5 特別管理産業廃棄物の再生利用率、減量化率、最終処分率（令和元年度実績値）

表一Ⅲ・9 令和元年度実績値 特別管理産業廃棄物の排出・処理状況一覧表

(単位:千t/年)

廃棄物名	排出量 (A)	直接再生利用 量 (B)	直接最終処分 量 (C)	中 間 処 理			再生利用量 計 (B)+(F)	減量化量 (D)-(E)	最終処分量 計 (C)+(G)
				中間処理量 (D)	処理残渣量 (E)	中間処理後 再生利用量 (F)			
廃油	522	15	0	507	200	174	189	307	26
構成比	100.0%	2.9%	0.0%	97.1%	38.3%	33.3%	36.2%	58.8%	5.0%
廃酸	574	16	0	559	179	155	171	380	23
構成比	100.0%	2.7%	0.0%	97.3%	31.1%	27.0%	29.7%	66.2%	4.1%
廃ア ル カ リ	467	32	0	435	84	78	111	351	6
構成比	100.0%	6.9%	0.0%	93.1%	18.1%	16.8%	23.7%	75.1%	1.3%
感 染 性 産 業 廃 棄 物	519	3	0	516	80	24	27	436	56
構成比	100.0%	0.6%	0.0%	99.4%	15.4%	4.5%	5.1%	84.0%	10.8%
特 定 鉛	7	0	1	6	5	0	0	1	6
構成比	100.0%	0.0%	15.4%	84.6%	72.5%	5.7%	5.7%	12.1%	82.1%
廃石 綿 等	43	0	26	16	13	4	4	3	36
構成比	100.0%	0.3%	62.0%	37.7%	31.2%	8.4%	8.7%	6.5%	84.8%
特 定 燃 え 殻	24	0	0	24	23	15	15	1	9
構成比	100.0%	0.0%	0.5%	99.5%	96.2%	61.0%	61.0%	3.3%	35.7%
特 定 ば い じ ん	227	4	0	222	205	172	176	17	33
構成比	100.0%	1.8%	0.2%	98.0%	90.3%	75.8%	77.7%	7.7%	14.6%
特 定 廃 油	151	1	0	149	51	48	49	97	4
構成比	100.0%	0.9%	0.3%	98.8%	34.1%	31.6%	32.5%	64.7%	2.8%
特 定 汚 泥	148	0	0	147	57	23	23	91	35
構成比	100.0%	0.0%	0.3%	99.7%	38.4%	15.4%	15.4%	61.3%	23.4%
特 定 廃 酸	107	0	0	107	47	42	42	59	5
構成比	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	44.3%	39.2%	39.2%	55.7%	5.1%
特 定 廃 ア ル カ リ	367	0	0	367	52	46	46	315	5
構成比	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	14.1%	12.6%	12.6%	85.9%	1.5%
廃水 銀 等	0.05	0.00	0.00	0.05	0.02	0.02	0.02	0.03	0.01
構成比	100.0%	1.5%	0.5%	98.0%	47.4%	37.0%	38.4%	50.7%	10.9%
合 計	3,155	72	29	3,055	996	781	852	2,059	245
構成比	100.0%	2.3%	0.9%	96.8%	31.6%	24.7%	27.0%	65.2%	7.8%

※各廃棄物の産業廃棄物排出量は、四捨五入してあるため合算した値は合計値と異なる。

### 3-2 特別管理産業廃棄物の再生利用量、減量化量、最終処分量

#### (1) 特別管理産業廃棄物の再生利用量

特別管理産業廃棄物の再生利用量は図-III・4に示したように、総排出量約3,155千トンのうち約852千トン（全体の27.0%）であった。

種類別にみると図-III・6に示すように、再生利用率の高い廃棄物は、特定ばいじんの77.7%、特定燃え殻の61.0%、特定廃酸の39.2%等であった。一方、再生利用率の低い廃棄物は、感染性廃棄物の5.1%、特定鉱さいの5.7%、廃石綿等の8.7%等であった。

また、量的にみると、図-III・7に示すように廃油、特定ばいじん、廃酸、廃アルカリが多く、これら4種で全体の約7割を占めている。

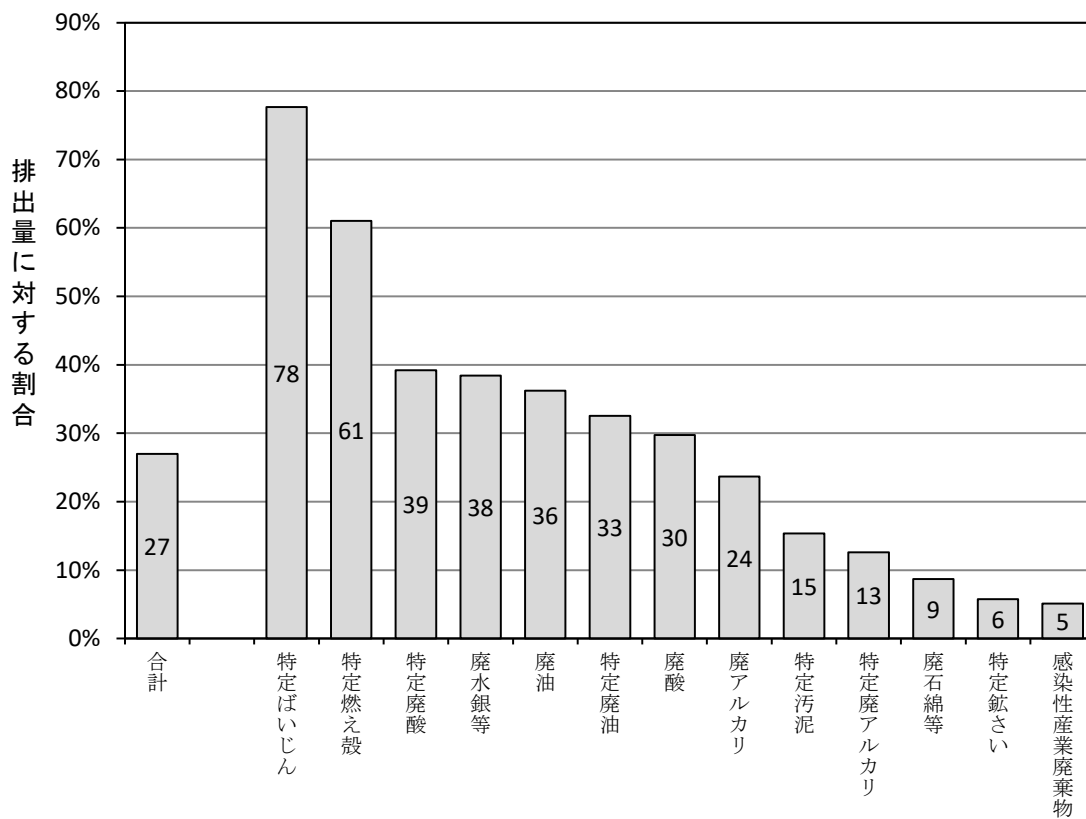
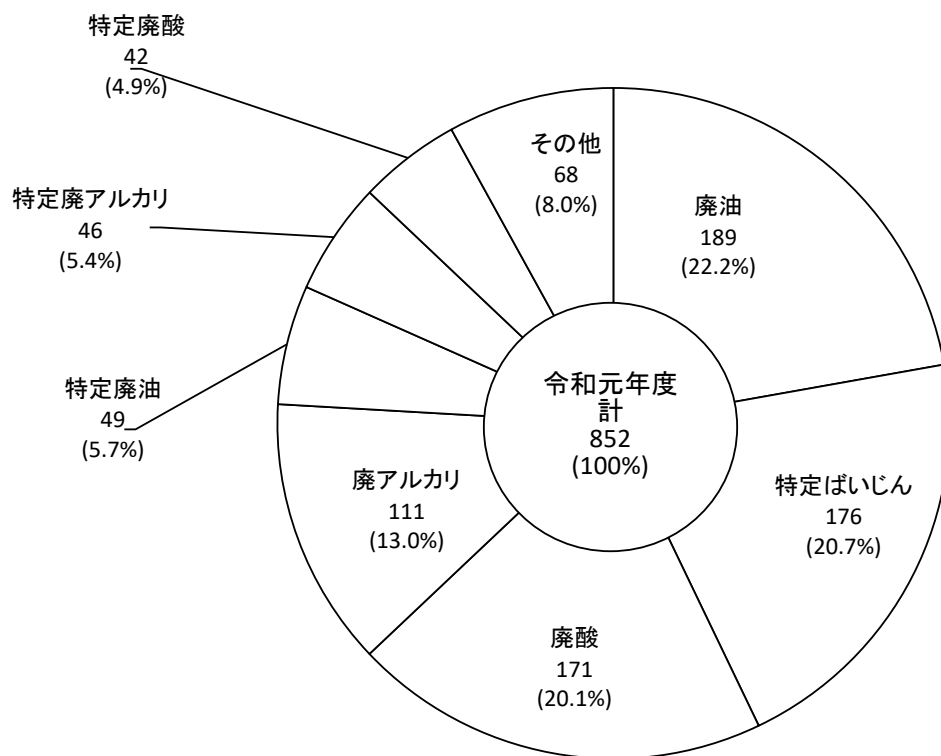


図-III・6 特別管理産業廃棄物の種類別再生利用率（令和元年度実績値）



単位:千t/年

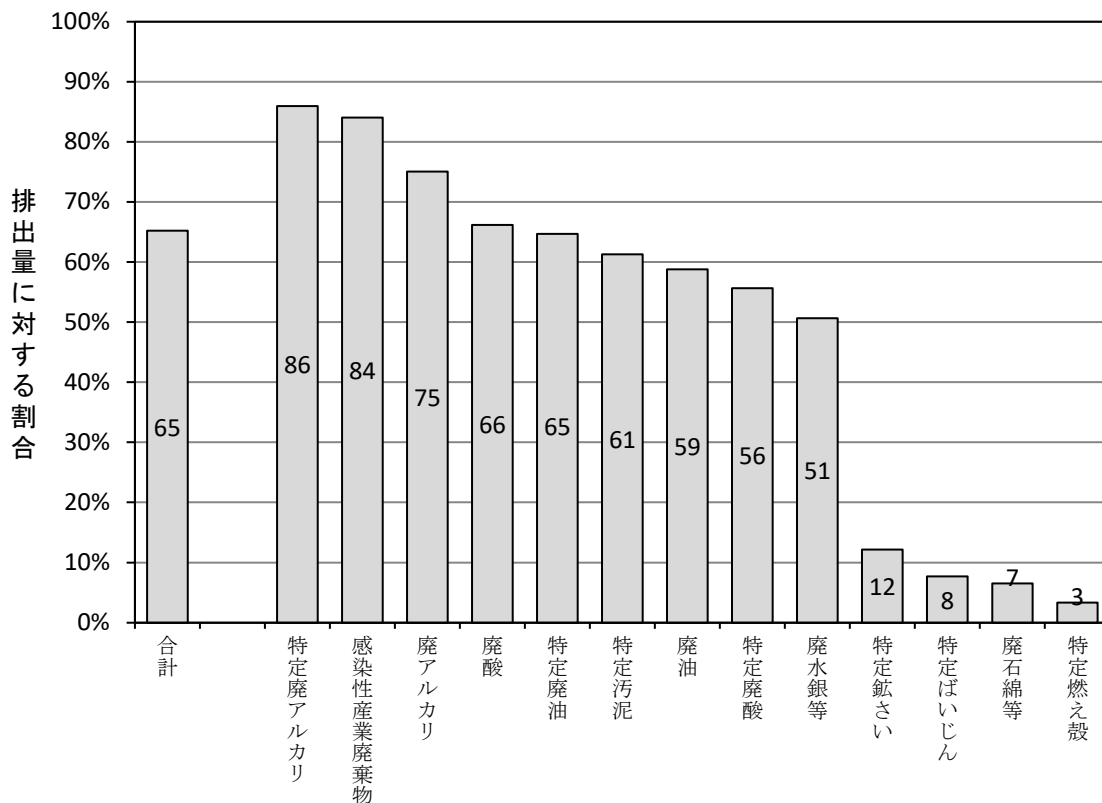
図一Ⅲ・7 特別管理産業廃棄物の再生利用量の種類別内訳 (令和元年度実績値)

## (2) 特別管理産業廃棄物の減量化量

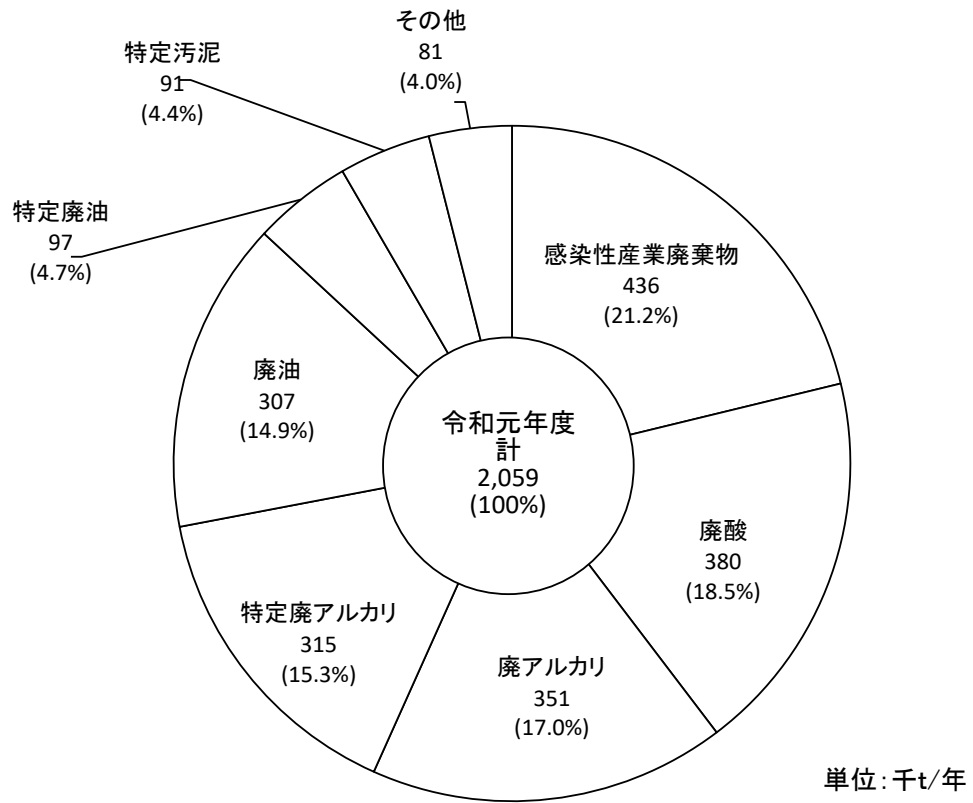
特別管理産業廃棄物の減量化量は図－Ⅲ・４に示したように、排出量約3,155千トンのうち約2,059千トン（全体の65.2%）であった。

種類別にみると図－Ⅲ・８に示すように、減量化率の最も高い廃棄物は、特定廃アルカリの85.9%、感染性廃棄物の84.0%、廃アルカリの75.1%等であった。一方、減量化率の低い廃棄物は、特定燃え殻の3.3%、廃石綿等の6.5%、特定ばいじんの7.7%等であった。

また、量的にみると、図－Ⅲ・９に示すように感染性廃棄物、廃酸、廃アルカリ、特定廃アルカリが多く、これら４種で全体の７割以上を占めている。



図－Ⅲ・８ 特別管理産業廃棄物の種類別減量化率（令和元年度実績値）



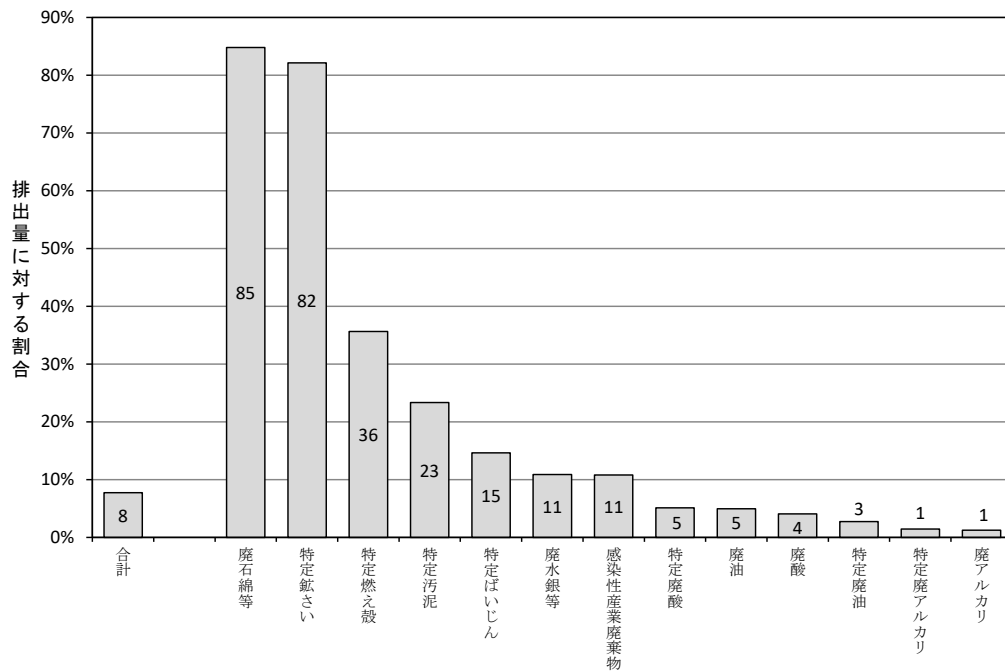
図一Ⅲ・9 特別管理産業廃棄物の減量化量の種類別内訳 (令和元年度実績値)

### (3) 特別管理産業廃棄物の最終処分量

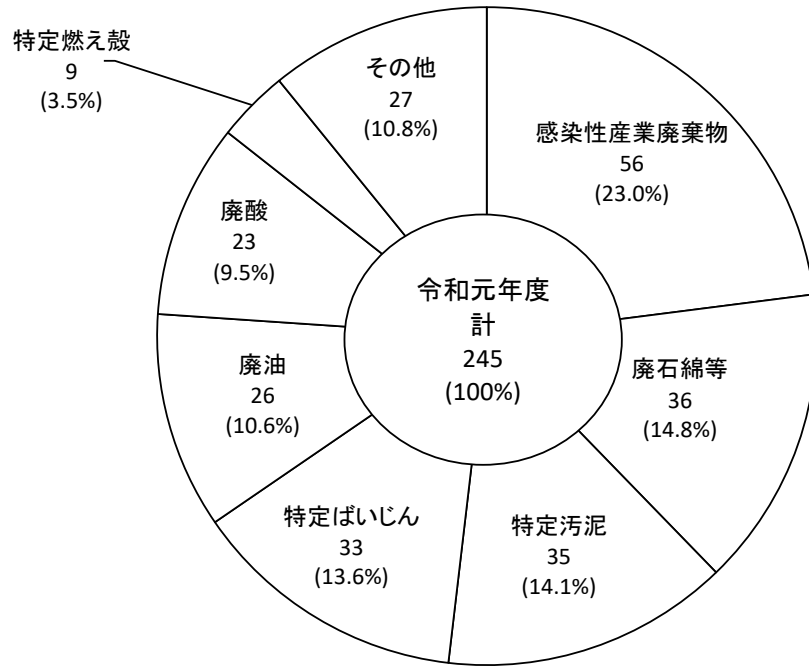
特別管理産業廃棄物の最終処分量は図－Ⅲ・4にしたように、総排出量約3,155千トンのうち約245千トン（全体の7.8%）であった。

種類別にみると図－Ⅲ・10に示すように、最終処分率の高い廃棄物は、廃石綿等の84.8%、特定鉱さいの82.1%、特定燃え殻の35.7%等であった。一方、最終処分率の低い廃棄物は、廃アルカリの1.3%、特定廃アルカリの1.5%、特定廃油の2.8%等であった。

また、量的にみると図－Ⅲ・11に示すように感染性産業廃棄物、廃石綿等、特定汚泥、特定ばいじん、廃油が多く、これら5種で全体の7割以上を占めている。



図－Ⅲ・10 特別管理産業廃棄物の種類別最終処分率（令和元年度実績値）



単位:千t/年

図－Ⅲ・11 特別管理産業廃棄物の最終処分量の種類別内訳 (令和元年度実績値)



## 4. 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物との比較

### 4-1 業種別排出量

特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の排出業種を比較した結果を図-III・12に示す。

産業廃棄物全体では、電気・ガス・熱供給・水道業、農林・漁業、建設業等からの排出量が多く、これらで全体の約7割を占めているが、一方、特別管理産業廃棄物ではこれらの業種からの排出量が全体に占める割合は低く、代わりに化学工業、鉄鋼業等、医療・福祉、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、金属製品の比率が全体の7割以上を占めている。

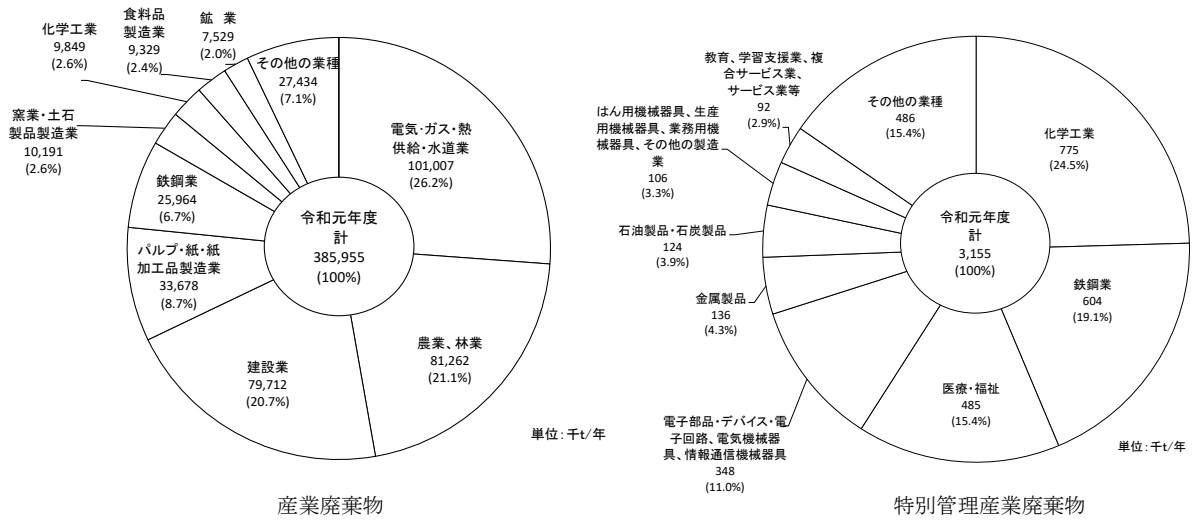


図-III・12 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の排出業種の比較 (令和元年度実績値)

#### 4-2 種類別排出量

特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の排出量を種類別に比較した結果を表-III・10及び図-III・13に示す。産業廃棄物に占める特別管理産業廃棄物の割合は、1%以下である。しかし、廃油及び廃酸、廃アルカリに限った場合、特別管理産業廃棄物の占める割合は2～3割程度と高くなる。

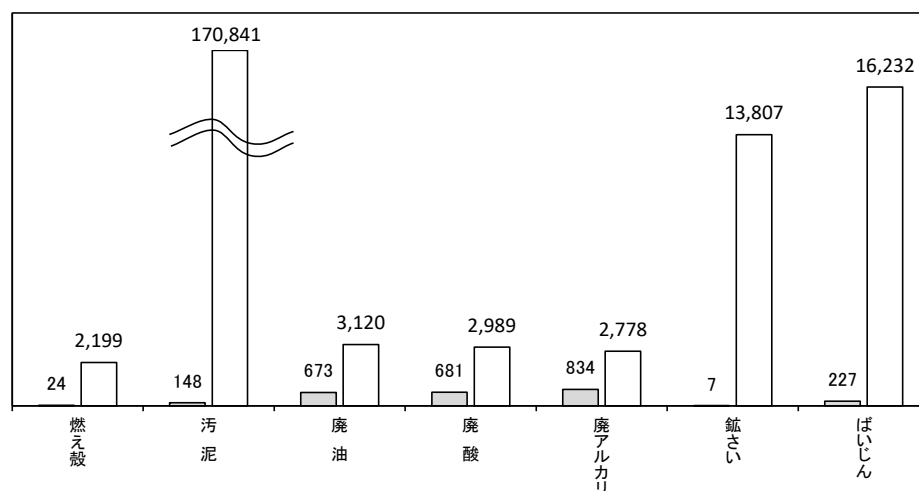
表-III・10 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の種類別排出量の比較（令和元年度実績値）

(単位：千t/年)

廃棄物種類	産業廃棄物 (特管含む)	特別管理産業廃棄物		特別管理 産業廃棄物の 占める割合	備考
			うち特定有害 廃棄物		
燃え殻	2,199	24	24	1.1%	
汚泥	170,841	148	148	0.1%	
廃油	3,120	673	151	21.6%	
廃酸	2,989	681	107	22.8%	
廃アルカリ	2,778	834	367	30.0%	
廃プラスチック類	7,537				
紙くず	906				
木くず	7,955				
繊維くず	79				
動植物性残渣	2,332				
動物系固形不要物	70				
ゴムくず	17				
金属くず	6,796				
ガラスくず、コンクリート 及び陶磁器くず	8,417				
鉱さい	13,807	7	7	0.1%	
がれき類	58,930				
動物のふん尿	80,788				
動物の死体	164				
ばいじん	16,232	227	227	1.4%	
感染性廃棄物		519			
廃石綿等		43	43		
廃水銀等		0	0		
合計	385,955	3,155	1,072	0.8%	

※網掛け部分は該当する種類の産業廃棄物、特管物なし

□特別管理産業廃棄物 □産業廃棄物(特管含む)



単位：千t/年

図-III・13 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の種類別排出量の比較（令和元年度実績値）

### 4-3 地域別排出量

特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の排出量を地域別に比較した結果を図-III・14に示す。

産業廃棄物では、関東、中部、九州、近畿で約7割を占めているが、特別管理産業廃棄物では、関東、近畿、中部、中国の4地域が約8割を占めている。

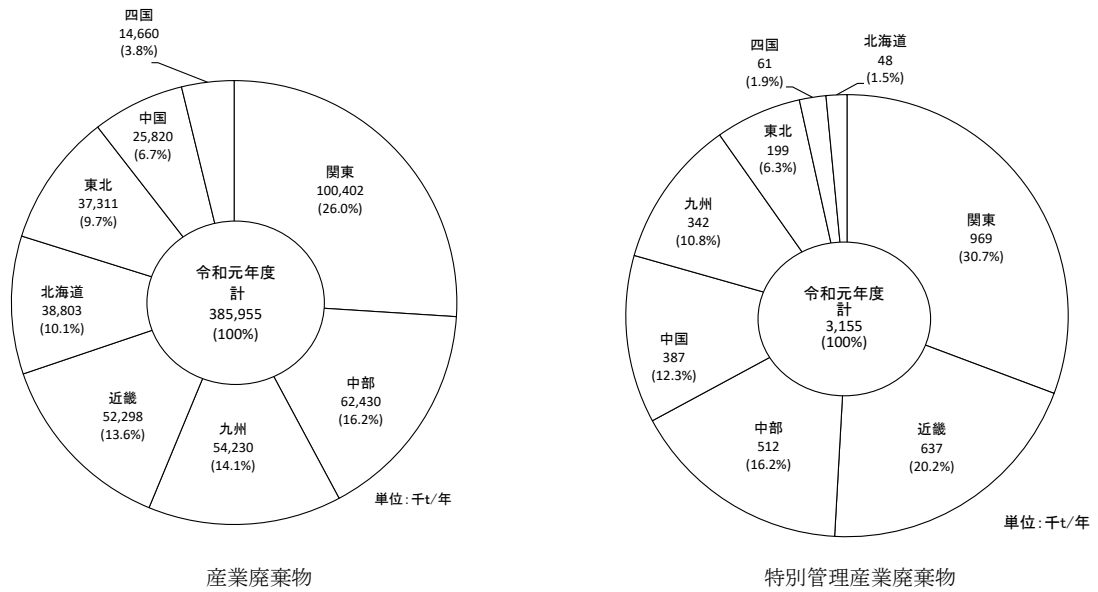


図-III・14 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の排出地域の比較（令和元年度実績値）

#### 4-4 処理処分状況

特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の処理処分比率を比較した結果を図-III・15に示す。

特別管理産業廃棄物では、産業廃棄物に比べて、減量化量及び最終処分量の比率が高くなっている。

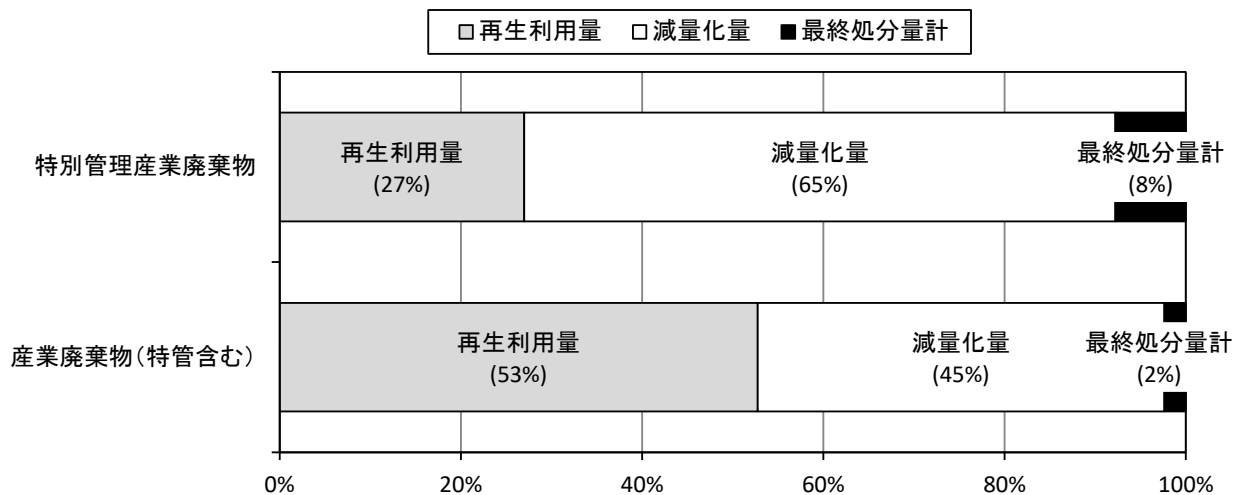


図-III・15 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物との処理処分の比較（令和元年度実績値）

#### IV. 特別管理産業廃棄物排出量の変化

推計された特別管理産業廃棄物排出量及び処理・処分状況について、平成30年度実績との比較を行った。

##### 1. 特別管理産業廃棄物の業種別排出量の変化

業種別排出量の比較を図-IV・1に示す。令和元年度の排出量が多い業種は、平成30年度実績と比べて電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具などで順位の逆転が起きているものの同様の傾向を示している。

令和元年度の個別の業種別排出量について主な増減量を見ると、石油製品・石炭製品は約76千トン(38.1%)減少、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具は約106千トン(23.3%)減少、化学工業は約167千トン(17.7%)減少した。一方、鉄鋼業は約189千トン(45.6%)増加、教育、学習支援業、複合サービス業、サービス業等は約16千トン(20.6%)増加、医療・福祉は約36千トン(7.9%)増加した。

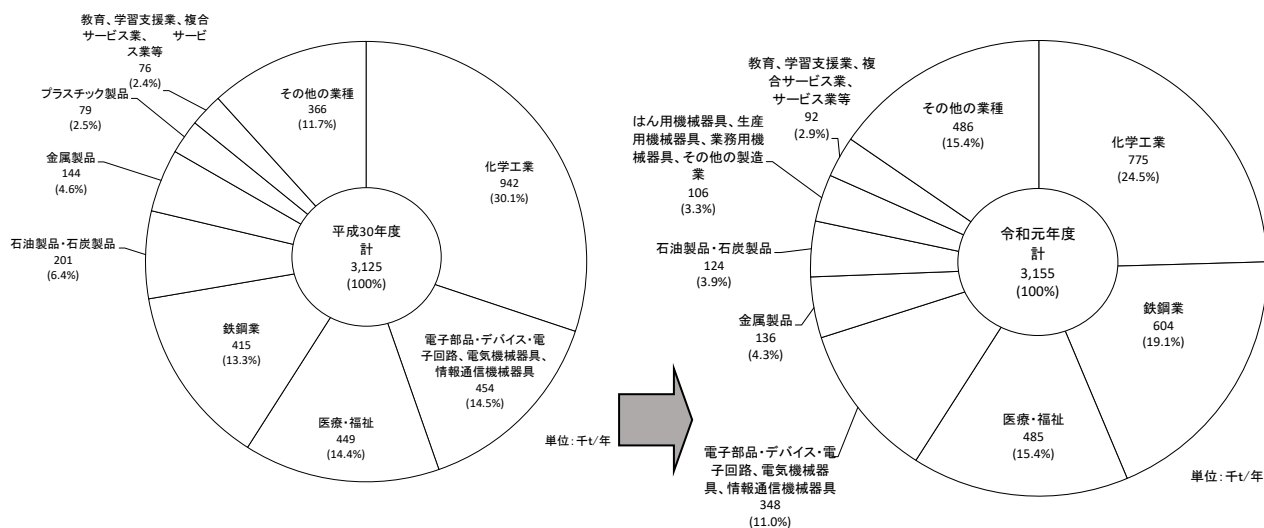


図-IV・1 特別管理産業廃棄物の業種別排出量の変化（令和元年度実績値）

## 2. 特別管理産業廃棄物の種類別排出量の変化

種類別排出利用の比較を図-IV・2に示す。令和元年度の排出量の多い種類としては平成30年度実績と同様の傾向を示している。

令和元年度の種類別排出量について主な増減量を見ると、廃アルカリは約41千トン（8.0%）減少、特定廃油は約8千トン（5.3%）減少、廃酸は約29千トン（4.8%）減少した。一方、感染性産業廃棄物は約50千トン（10.8%）増加、特定汚泥は約14千トン（10.1%）増加、特定廃アルカリは約27千トン（7.9%）増加した。

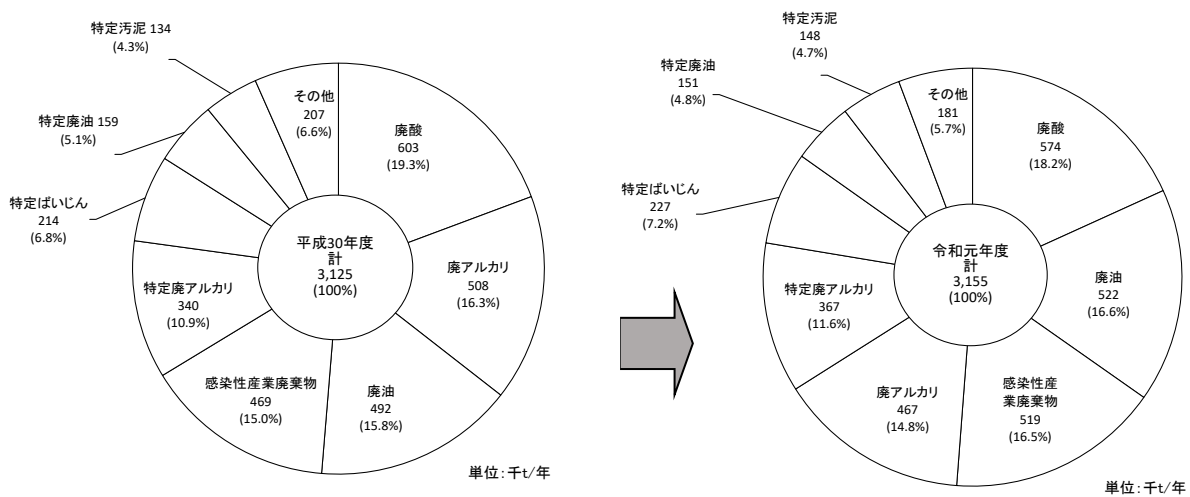


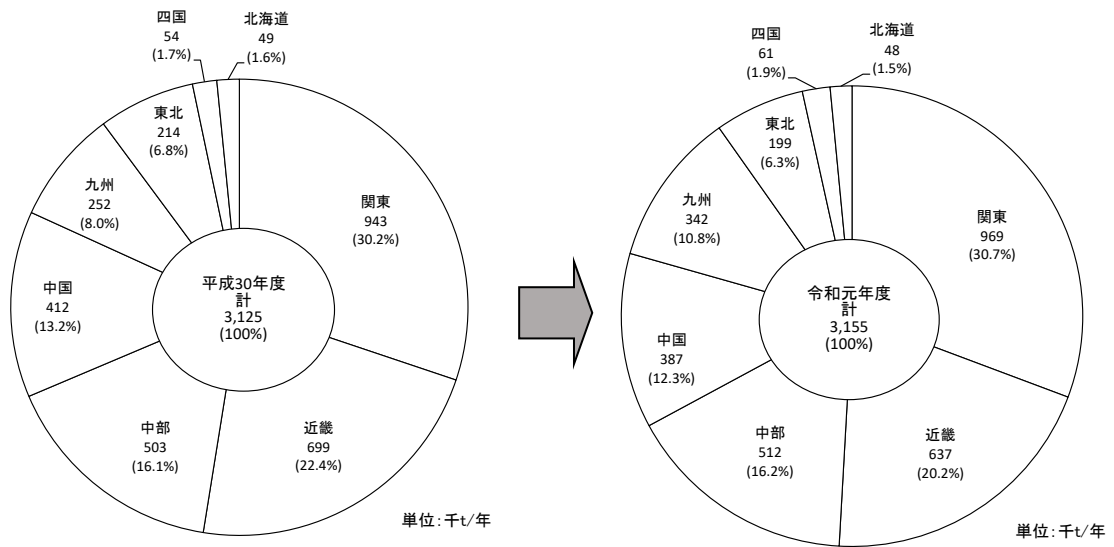
図-IV・2 特別管理産業廃棄物の種類別排出量の変化（令和元年度実績値）

### 3. 特別管理産業廃棄物の地域別排出量の変化

地域別排出量の比較を図－IV・3に示す。

令和元年度の特別管理産業廃棄物の地域別排出量は、平成30年度実績と比べて順位の変動はない。

令和元年度の地域別排出量について主な増減量を見ると、近畿で約62千トン（8.9%）減少、東北で約15千トン（6.9%）減少、中国で約25千トン（6.1%）減少した。一方、九州で約90千トン（36.0%）増加、四国で約8千トン（14.1%）増加、関東で約27千トン（2.8%）増加した。



図－IV・3 特別管理産業廃棄物の地域別排出量の変化（令和元年度実績値）





資料編



I. 産業廃棄物排出・処理状況調査アンケート調査票及び記入要領



## 令和3年度 産業廃棄物排出・処理状況調査 調査票記入要領 (令和元年度実績(確定値)・令和2年度実績(速報値))

### 1. 調査の概要

本調査は、**令和元年度実績(確定値)**及び**令和2年度実績(速報値)**の産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の排出及び処理状況を、都道府県別・業種別・廃棄物種類別に調査するものである。なお、調査結果は、環境省及び都道府県・政令市が産業廃棄物処理行政を推進するための基礎資料として活用するものとする。

### 2. 調査対象

調査は域内の産業廃棄物の排出・処理状況について、令和元年度実績調査及び令和2年度実績調査を実施した都道府県を対象とする。

### 3. 回答方法

貴都道府県の産業廃棄物排出・処理状況について、令和元年度実績及び令和2年度実績別に、同封する CD に保存されてある EXCEL ファイルに入力して提出していただく。なお、これらのファイル名において“〇〇県”を該当する都道府県名に修正すると、ファイル内の都道府県名が自動的に反映される。

また、同封のパスワードをⅠ-1シートの所定箇所に入力すると、Ⅱ-1シート及びⅡ-2シートに記入した数値が、前年回答実績もしくは推計値と15%以上の乖離となった場合に、赤く表示されるようになっている。

さらに、チェック結果(赤)のシートには、Ⅰ-3の回答漏れの有無が確認できるようになっているので無回答になっていないことを確認していただきたい。さらにチェック結果シートには、Ⅲ-1、Ⅲ-2の回答において、排出量が発生量を超えていないか確認できるようになっているので、こちらの確認もあわせて実施していただきたい。

#### ○令和元年度実績調査(確定値)

CD中の「調査票(R1)」フォルダ内にある EXCEL ファイル(産廃調査票 R1\_〇〇県.xls)を使用する。

#### ○令和2年度実績調査(速報値)

CD中の「調査票(R2)」フォルダ内にある EXCEL ファイル(産廃調査票 R2\_〇〇県.xls)を使用する。

### 4. 調査票(EXCEL ファイル)の構成

令和元年度実績調査、令和2年度実績調査ともに、調査票はⅠからⅢの3種(合計10シート)で構成され、各項目の内容は次の通りである。

#### (1) 調査状況票(4シート:Ⅰ-1~Ⅰ-4)

各都道府県で実施した既往の産業廃棄物調査の内容を調査するものである。調査項目は、調査時期、調査方法、対象事業所数などである。

#### (2) 産業廃棄物業種別・種類別排出量調査票(産業廃棄物)(2シート:Ⅱ-1、Ⅱ-2)

産業廃棄物(特別管理産業廃棄物含む)及び特別管理産業廃棄物(産業廃棄物全体の内数)の業種別・種類別の排出量を調査するものであり、中分類(一部小分類)以上を対象とする。(別表-1参照)前年回答実績もしくは推計値と15%以上の乖離があった場合は、セルが赤く表示される。

(3) 産業廃棄物業種別・種類別排出量調査票（水銀廃棄物）（1シート：Ⅱ-1（水銀廃棄物））

水銀廃棄物（特別管理産業廃棄物含む）及び特別管理産業廃棄物（水銀廃棄物全体の内数）の業種別・種類別の排出量を調査するものであり、中分類（一部小分類）以上を対象とする。（別表-1参照）

(4) 産業廃棄物種類別排出・処理状況調査票（産業廃棄物）（2シート：Ⅲ-1、Ⅲ-2）

産業廃棄物（特別管理産業廃棄物含む）及び特別管理産業廃棄物（産業廃棄物全体の内数）の種類別の排出処理状況を調査するものである。排出処理状況は産業廃棄物排出・処理フローに基づくものである。（フロー図（別図-1）参照）

(5) 産業廃棄物種類別排出・処理状況調査票（水銀廃棄物）（1シート：Ⅲ-1（水銀廃棄物））

水銀廃棄物（特別管理産業廃棄物含む）及び特別管理産業廃棄物（水銀廃棄物全体の内数）の種類別の排出処理状況を調査するものである。排出処理状況は産業廃棄物排出・処理フローに基づくものである。（フロー図（別図-1）参照）

(6) 確認用シート（1シート：チェック結果）

I-3の記入漏れとⅢ-1、Ⅲ-2の発生量と排出量のエラーの有無を確認するためのシートである。

5. 記入要領

(1) 調査状況（調査票 I-1）

連絡先や調査時期などを「①調査状況」に記入する。

また、可能であれば貴都道府県で実施された「調査報告書」を別途送付いただく。

1) 連絡先及び担当者

調査結果等の問い合わせ先について、担当部課、電話番号・FAX、担当者、メールアドレスを記入する。

2) 調査実施概況

調査時期及び調査機関名を記入する。また、各都道府県で自ら行った場合は担当部課名を記入する。

(2) 調査方法（調査票 I-2、3）

- 「②産業廃棄物排出状況の調査方法（業種毎）」及び「④産業廃棄物処理状況の調査方法（処理区分毎）」について、排出状況及び処理状況の調査方法を、別表-3の調査方法コードの中から該当する調査方法を選びコード番号で記入する。未調査の場合は「-」を記入する。また、複数回答の場合は、半角カンマで区切って記入する（例：3,4）。

「その他」の場合は、コード番号「15」を記入し、備考欄に具体的な方法または名称を記入する。調査方法にコメントが必要な場合も、備考欄に記入する。

- 「③業種別排出量の算出方法」及び「⑤処理項目毎の推計量の算出方法」について、排出量及び処理量の算出方法を記入する。記入スペースが足りない場合は、シートを追加し記入する。なお、算出方法が記載されている資料を添付することも可とする。その場合は、当該算出方法をどの産業分類またはフロー図（別図-1）の項目について用いたかを明記する。

(3) 調査実施状況一覧 ( 調査票Ⅰ-4 )

「⑥調査実施状況一覧」に、下記の項目について可能な範囲で業種毎に該当欄に記入する。

- (a)～(d)には、該当する事業者数を記入する。
    - (a)調査対象事業所数 : 都道府県における調査対象業種の総事業所数
    - (b)抽出事業所数 : 調査対象事業所のうち、実際の調査対象（調査票の送付対象者）として抽出した事業所数
    - (c)回収事業所数 : 調査回答を回収した事業所数
    - (d)有効回答数 : 調査回答のうち集計に有効であった事業所数
  - (e)～(j)には、事業者調査データ等から都道府県全体への排出推計にあたって用いた活動量に係る事項を記入する。ここで、活動量とは、年間製造品出荷額（製造業）、年間元請完成工事高（建設業）、従業員数（サービス業等）のような、各業種における事業活動の度合いの指標となる数字の中から、統計情報が整備されていて利用しやすいものを使用する。
    - (e)集計活動量指標 : 有効回答である事業所の活動量の合計値
    - (f)母集団活動量指標 : 都道府県全体の調査対象業種の活動量の合計値
    - (g)集計廃棄物量 : 有効回答数に含まれる事業所の産業廃棄物量の合計値
    - (h)推計廃棄物量 : 推計によって算出した産業廃棄物量の合計値
    - (i)使用した活動量指標の名称 : (e)～(h)で使用した活動量の名称（資料調査の場合は資料名）
    - (j)活動量指標の単位 : 活動量の単位
- ※(g)、(h)の廃棄物量の単位は、“トン/年”とする

(4) 産業廃棄物業種別・種類別排出量調査票（産業廃棄物）( 調査票Ⅱ-1、2 )

産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を含む）及び特別管理産業廃棄物（産業廃棄物全体の内数）の業種別・種類別の排出量（単位はトン/年）を、該当欄に記入する。回答欄のうち、網掛け箇所は記入しない。

排出量が0（ゼロ）の場合は『0』と明記し、未調査による不明箇所は「-」を記入する。

特別管理産業廃棄物については、貴都道府県で実施された調査において調査対象とされた種類のみで可とする。

調査対象業種が中小分類の項目はできるだけ中小分類（薄オレンジ色のセル）で回答していただくが、取りまとめ上、大分類のみまでしか集計できていない場合は、大分類の欄（水色のセル）に記入する。

※「水銀使用製品産業廃棄物」、「水銀含有ばいじん等」については「調査票Ⅱ-1」には含まず、「調査票Ⅱ-1（水銀廃棄物）」に記入する。

(5) 産業廃棄物業種別・種類別排出量調査票（水銀廃棄物）( 調査票Ⅱ-1（水銀廃棄物） )

「水銀使用製品産業廃棄物」及び「水銀含有ばいじん等」（いずれも特別管理産業廃棄物を含む）の業種別・種類別の排出量（単位はトン/年）を、該当欄に記入する。

排出量が0（ゼロ）の場合は『0』と明記し、未調査による不明箇所は「-」を記入する。

「水銀使用製品産業廃棄物」については、個別製品の種類別（電池・照明等）毎に集計を行っている場合は、その製品の主要な品目（汚泥・廃プラスチック類等）に該当する欄に記入（⇒「①水銀使用製品産業廃棄物（個別製品の種類別）」欄に記入）

もしくは、水銀使用製品産業廃棄物として一括で記入（⇒「②水銀使用製品産業廃棄物（一括）」欄に記入）することとし、その両方のケースがある場合は、両欄に記入するが、どちらの場合にも二重計上がないよう留意する。

「水銀含有ばいじん等」については「③水銀含有ばいじん等」欄の「うち水銀含有」欄に記入する。

調査対象業種が中小分類の項目はできるだけ中小分類（薄オレンジ色のセル）で回答していただくが、取りまとめ上、大分類のみまでしか集計できていない場合は、大分類の欄（水色のセル）に記入する。

(6) 産業廃棄物種類別排出・処理状況調査票 ( 調査票Ⅲ-1、2 )

産業廃棄物実態調査等の集計による産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を含む）及び特別管理産業廃棄物（産業廃棄物全体の内数）の種類別処理処分量（単位はトン／年）を該当欄に記入する。

排出量及び処理量のフロー図（別図-1）を参照して（4）と同要領で記入する。

産業廃棄物は発生から最終処分まで種類が変わらないものとして記入する。

処理処分量が0（ゼロ）の場合は『0』と明記し、未調査による不明箇所は「-」を記入する。

処理区分はフロー図（別図-1）のとおりで回答していただくが、取りまとめ上、処理区分が自己処理、委託処理の区別がない合計量を計上している場合は、調査票右端にある所定の欄に記入する。

フロー図（別図-1）の処理状況が適用できない場合は、貴都道府県における独自の処理状況を示す資料を添付していただく。

※「水銀使用製品産業廃棄物」、「水銀含有ばいじん等」については、「調査票Ⅲ-1（水銀廃棄物）」に記入する。

(7) 産業廃棄物種類別排出・処理状況調査票（水銀廃棄物）（調査票Ⅲ-1（水銀廃棄物））

「水銀使用製品産業廃棄物」及び「水銀含有ばいじん等」（いずれも特別管理産業廃棄物を含む）の種類別処理処分量（単位はトン／年）を該当欄に記入する。

産業廃棄物は発生から最終処分まで種類が変わらないものとして記入する。

処理処分量が0（ゼロ）の場合は『0』と明記し、未調査による不明箇所は「-」を記入する。

「水銀使用製品産業廃棄物」については、個別製品の種類別（電池・照明等）毎に集計を行っている場合は、その製品の主要な品目（汚泥・廃プラスチック類等）に該当する欄に記入（⇒「①水銀使用製品廃棄物（個別製品の種類別）」欄に記入）

もしくは、水銀使用製品廃棄物として一括で記入（⇒「②水銀使用製品廃棄物（一括）」欄に記入）することとし、その両方のケースがある場合は、両欄に記入するが、いずれの場合にも二重計上がないよう留意する。

「水銀含有ばいじん等」については「③水銀含有ばいじん等」欄の「うち水銀含有」欄に記入する。

処理区分はフロー図（別図-1）のとおりで回答していただくが、取りまとめ上、処理区分が自己処理、委託処理の区別がない合計量を計上している場合は、調査票右端にある所定の欄に記入する。

フロー図（別図-1）の処理状況が適用できない場合は、貴都道府県における独自の処理状況を示す資料を添付していただく。



別表－１ 調査対象業種の区分（平成19年、平成25年改訂の日本標準産業分類による）

大分類	中分類	小分類	細分類	
(A)農業、林業	(A01)農業	(A011)耕種農業		
		(A012)畜産農業		
	(A02)林業			
(B)漁業	(B03)漁業			
	(B04)水産養殖業			
(C)鉱業、採石業、砂利採取業【鉱業】	(C)鉱業、採石業、砂利採取業			
(D)建設業	(D)建設業			
(E)製造業	(E09)食料品製造業			
	(E10)飲料・たばこ・飼料製造業			
	(E11)繊維工業			
	(E12)木材・木製品製造業			
	(E13)家具・装備品製造業			
	(E14)パルプ・紙・紙加工品製造業			
	(E15)印刷・同関連業			
	(E16)化学工業			
	(E17)石油製品・石炭製品製造業			
	(E18)プラスチック製品製造業			
	(E19)ゴム製品製造業			
	(E20)なめし革・同製品・毛皮製造業			
	(E21)窯業・土石製品製造業			
	(E22)鉄鋼業			
	(E23)非鉄金属製造業			
	(E24)金属製品製造業			
	(E25)はん用機械器具製造業			
	(E26)生産用機械器具製造業			
	(E27)業務用機械器具製造業			
	(E28)電子部品・デバイス・電子回路製造業			
	(E29)電気機械器具製造業			
	(E30)情報通信機械器具製造業			
	(E31)輸送用機械器具製造業			
(E32)その他の製造業				
(F)電気・ガス・熱供給・水道業 【電気・水道業】	(F33)電気業			
	(F34)ガス業			
	(F35)熱供給業			
	(F36)水道業	(F361)上水道業	(F363)下水道業	
(G)情報通信業	(G37)通信業			
	(G38)放送業			
	(G39)情報サービス業			
	(G40)インターネット付随サービス業			
	(G41)映像・音声・文字情報制作業			
(H)運輸業、郵便業【運輸業】	(H42)鉄道業			
	(H43)道路旅客運送業			
	(H44)道路貨物運送業			
(I)卸売業、小売業 【卸・小売業】	(I50)各種商品卸売業			
	(I53)建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	(I531)建築材料卸売業	(I5311)木材・竹材卸売業	
	(I56)各種商品小売業			
	(I59)機械器具小売業	(I591)自動車小売業	(I593)機械器具小売業	
	(I60)その他の小売業	(I601)家具・建具・畳小売業		
		(I602)じゅう器小売業		
(I605)燃料小売業				
(K)不動産業、物品賃貸業【不動産業】	(K70)物品賃貸業			
(L)学術研究、専門・技術サービス業 【学術研究】	(L71)学術・開発研究機関			
	(L74)技術サービス業	(L746)写真業		
(M)宿泊業、飲食サービス業【宿泊・飲食】	(M76)飲食店			
(N)生活関連サービス業、娯楽業【生活関連】	(N78)洗濯・理容・美容・浴場業	(N781)洗濯業		
(O)教育、学習支援業	(O)教育、学習支援業			
(P)医療、福祉【医療・福祉】	(P83)医療業			
(Q)複合サービス事業	(Q)複合サービス事業			
(R)サービス業（他に分類されないもの） 【サービス業】	(R89)自動車整備業	(R891)自動車整備業		
	(R95)その他のサービス業	(R952)と畜業		
(S)公務（他に分類されるものを除く）【公務】	(S)公務			

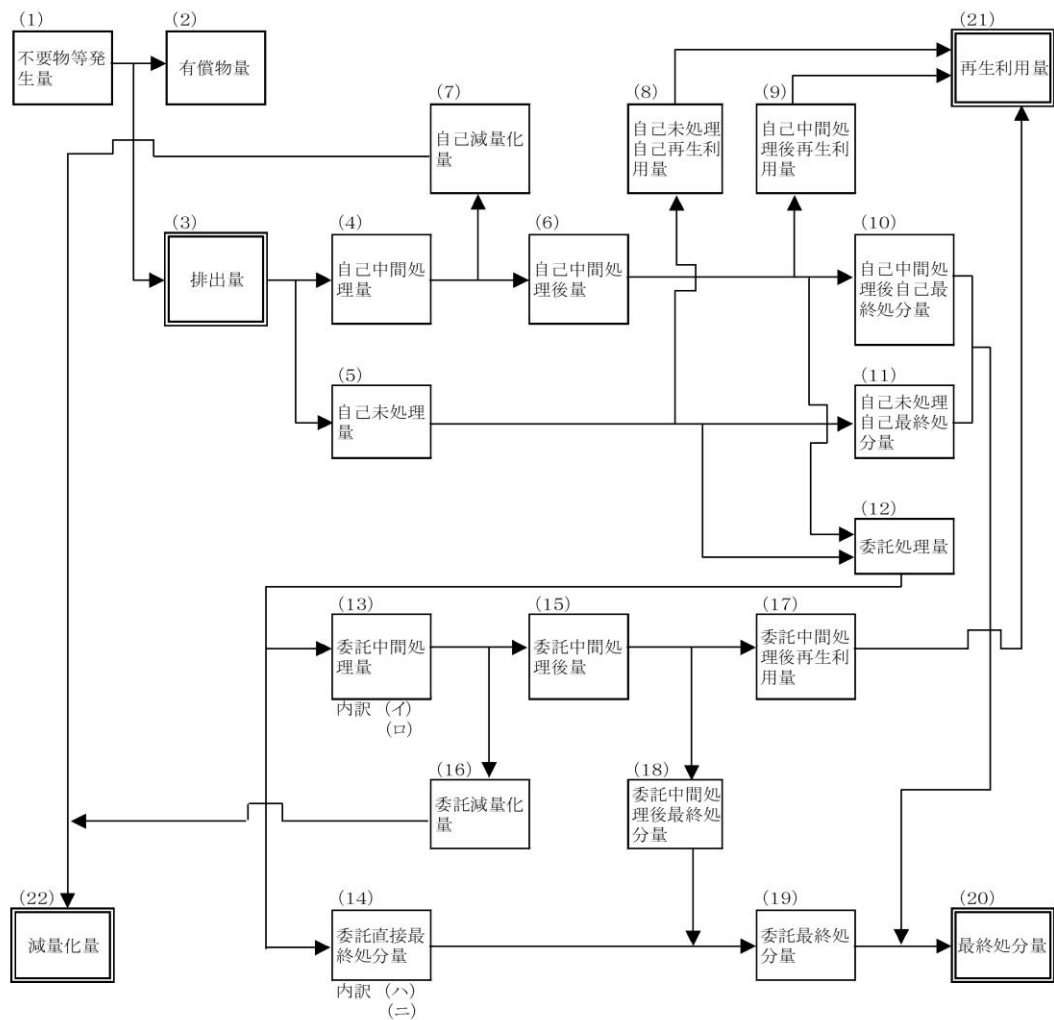
注)表中の( )は、日本標準産業分類の分類番号を、【 】は、略称を示す。

別表－２ 用語の定義

項目	フロー図 No	定義
不要物等発生量	(1)	事業場内等で生じた産業廃棄物量 <sup>(*1)</sup> 及び有償物量
有償物量	(2)	(1)の発生量のうち、中間処理されることなく、他者に有償で売却した量
排出量	(3)	(1)の発生量のうち、(2)の有償物量を除いた量
自己処理	自己中間処理量	(4) (3)の排出量のうち、自ら中間処理した廃棄物量で処理前の量
	自己未処理量	(5) (3)の排出量のうち、自己中間処理されなかった量
	自己中間処理後量	(6) (4)で中間処理された後の廃棄物量
	自己減量化量	(7) (4)の自己中間処理量から(6)の自己中間処理後量を差し引いた量
	自己未処理自己再生利用量	(8) (5)の自己未処理量のうち、他者に有償売却できないものを自ら利用 <sup>(*2)</sup> した量
	自己中間処理後再生利用量	(9) (6)の自己中間処理後量のうち、自ら利用し又は他者に有償で売却した量
	自己中間処理後自己最終処分量	(10) (6)の自己中間処理後量のうち、自己の埋立地に処分した量
	自己未処理自己最終処分量	(11) (5)の自己未処理量のうち、自己の埋立地に処分した量
委託処理	委託処理量	(12) (6)の自己中間処理後量及び(5)の自己未処理量のうち中間処理及び最終処分を委託した量
	委託中間処理量	(13) (12)の委託処理量のうち、処理業者等で中間処理された量
	委託直接最終処分量	(14) (12)の委託処理量のうち、処理業者等で中間処理されることなく最終処分された量
	委託中間処理後量	(15) (13)で中間処理された後の廃棄物量
	委託減量化量	(16) (13)の委託中間処理量から(15)の委託中間処理後量を差し引いた量
	委託中間処理後再生利用量	(17) (15)の委託中間処理後量のうち、処理業者等で自ら利用し又は他者に有償で売却した量
	委託中間処理後最終処分量	(18) (15)の委託中間処理後量のうち、最終処分された量
	委託最終処分量	(19) 処理業者等で最終処分された量
最終処分量	(20)	排出事業者と処理業者等の最終処分量の合計
再生利用量	(21)	排出事業者、処理業者等で再生利用された量
減量化量	(22)	排出事業者又は、処理業者等の中間処理により減量された量

(\*1)建設業以外からのがれき類の排出は事業者が自ら解体した場合に限られ、建設工事等における排出事業者には、原則として元請け業者が該当する。

(\*2)「自ら利用」：排出者が自己の生産工程へ投入して原材料として使用する場合は「自ら利用」に該当する。なお、抜根の森林への自然還元についても「自ら利用」に該当する。



注) (イ); (5)のうち委託中間処理された量  
 (ロ); (6)のうち "  
 (ハ); (5)のうち委託最終処分された量  
 (ニ); (6)のうち "

別図 - 1 排出量及び処理状況のフロー図  
 (都道府県内で排出され、都道府県内及び都道府県外で処理処分した合計量)

別表－3 調査方法コード

調査方法			コード番号	
排出事業者に対する調査	全数調査		1	
	標本調査	全県一律	単純無作為抽出	2
			層別無作為抽出	3
		地域分割	単純無作為抽出	4
			層別無作為抽出	5
	資料調査		6	
処理業者に対する調査	全数調査		7	
	標本調査		8	
	資料調査		9	
行政報告利用法	多量排出事業者に関する報告		10	
	処理業者の実績に関する報告		11	
	その他法的な報告		12	
過去調査結果利用法	過去調査時の原単位を使用する方法		13	
	原単位以外で前回結果を使用する方法		14	
その他			15	

「全数調査」：統計で、対象となる集団全部をもれなく調査すること。

「標本調査」：母集団から標本を抜き出して、それについて調査し、数学的（確率論的）に母集団の性質を推測すること。

「資料調査」：既に公表されている統計資料等にもとづいて調査すること。

調査票 I - 1

都道府県名	〇〇県
パスワード	

令和元年度実績産業廃棄物排出・処理状況調査票(実績値)

(H19,25改訂産業分類対応版)

①調査状況

1) 連絡先及び担当者

担当部課名	部(局)	課(室)	係
電話番号(代表/直通)	内線	FAX	
担当者名	メールアドレス		

2) 調査実施概況

調査時期	調査機関名
令和 年 月 ~ 令和 年 月	

調査票 I-2

調査票 I-2 (H19,25改訂産業分類対応版)

②産業廃棄物排出状況の調査方法(業種毎)

- 産業廃棄物の排出状況の調査方法を、「調査票記入要領」の「別表-3」から選び、コード番号を記入してください。
- 未調査の場合は「-」を入力してください。
- 複数回答の場合は半角カタメで区切って入力してください(例:3,4)。
- 調査対象業種が中小分類の項目は、中小分類(薄オレンジのセル)に記入してください。取りまとめ上、大分類の項目は、大分類(水色のセル)に記入してください。

都道府県名 ○○県 実績年度 令和元年度

③業種別排出量の算出方法

- 業種毎の排出量の算出方法をご記入下さい。記入スペースが足りない場合は、シートを追加しご記入下さい。
- 算出方法が記載されている資料を添付していただくことも可とするが、当該算出

大分類	番号	産業分類		コード	調査方法の種類 排出状況調査	備考	
		中分類	小分類				
(A) 農業、林業		農業、林業大分類		A			
	1	農業	耕種農業	A011			
	2	農業	畜産農業	A012			
	3	林業		A02			
	4	上記以外の農業、林業					
(B) 漁業		漁業大分類		B			
	5	漁業		B03			
	6	水産養殖業		B04			
(C) 鉱業	7	鉱業、採石業、砂利採取業		C			
(D) 建設業	8	建設業		D			
(E) 製造業		製造業大分類		E			
	9	食料品製造業		E09			
	10	飲料・たばこ・飼料製造業		E10			
	11	繊維工業		E11			
	12	木材・木製品製造業		E12			
	13	家具・装備品製造業		E13			
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業		E14			
	15	印刷・同関連業		E15			
	16	化学工業		E16			
	17	石油製品・石炭製品製造業		E17			
	18	プラスチック製品製造業		E18			
	19	ゴム製品製造業		E19			
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業		E20			
	21	窯業・土石製品製造業		E21			
	22	鉄鋼業		E22			
	23	非鉄金属製造業		E23			
	24	金属製品製造業		E24			
	25	はん用機械器具製造業		E25			
	26	生産用機械器具製造業		E26			
	27	業務用機械器具製造業		E27			
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業		E28			
	29	電気機械器具製造業		E29			
	30	情報通信機械器具製造業		E30			
	31	輸送用機械器具製造業		E31			
	32	その他の製造業		E32			
	(F) 電気・ガス・熱供給・水道業		電気・ガス・熱供給・水道業大分類		F		
		33	電気業		F33		
		34	ガス業		F34		
		35	熱供給業		F35		
		36	水道業	上水道業	F361		
		37		下水道業	F363		
	(G) 情報通信業		情報通信業大分類		G		
38		通信業		G37			
39		放送業		G38			
40		情報サービス業		G39			
41		インターネット付随サービス業		G40			
42		映像・音声・文字情報制作業		G41			
(H) 運輸業、郵便業		運輸業、郵便業大分類		H			
	43	鉄道業		H42			
	44	道路旅客運送業		H43			
	45	道路貨物運送業		H44			
	46	上記以外の運輸業、郵便業					
(I) 卸売業、小売業		卸売業、小売業大分類		I			
	47	各種商品卸売業		I50			
	48	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	建築材料卸 卸売業	I5311	木材・竹材 卸売業		
	49	各種商品小売業		I56			
	50	機械器具小売業	自動車小売業	I591			
	51		機械器具小売業	I593			
	52	家具・建具・畳小売業		I601			
	53	その他の小売業		I602	じゅうりょう小売業		
	54	燃料小売業		I605			
	55	上記以外の卸売業、小売業					
(K) 不動産業、物品賃貸業		不動産業、物品賃貸業大分類		K			
	56	物品賃貸業		K70			
(L) 学術研究、専門・技術サービス業		学術研究、専門・技術サービス業大分類		L			
	57	学術・開発研究機関		L71			
	58	技術サービス業	写真業	L746			
(M) 宿泊業、飲食サービス業		宿泊業、飲食サービス業大分類		M			
	59	飲食店		M76			
60	上記以外の宿泊業、飲食サービス業						
(N) 生活関連サービス業、娯楽業		生活関連サービス業、娯楽業大分類		N			
	61	洗濯・理容・美容・浴場業	洗濯業	N781			
(O) 教育、学習支援業	62	教育、学習支援業		O			
(P) 医療、福祉		医療、福祉大分類		P			
	63	医療業		P83			
	64	上記以外の医療、福祉					
(Q) 複合サービス事業	65	複合サービス事業		Q			
(R) サービス業		サービス業大分類		R			
	66	自動車整備業	自動車整備業	R891			
	67	その他のサービス業	と畜場	R952			
	68	上記以外のサービス業					
(S) 公務	69	公務		S			



# 調査票 I-4

## 調査票 I-4

(H19.25改訂産業分類対応版)

都道府県名	〇〇県	実績年度	令和元年度
-------	-----	------	-------

### ⑥調査実施状況一覧

- 色付きのセルのみ記入してください。調査対象業種が中小分類の項目は、中小分類(薄オレンジのセル)に記入してください。取りまとめ上、大分類のみの場合は、大分類(水色のセル)に記入してください。
- 記入にあたっては、「調査記入要領」の、「記入要領をご参照ください。」
- 記入にあたってのポイント
  - ・回答欄(a)～(d)には、該当する事業所数を記入してください。
  - ・回答欄(e)～(j)には、事業者調査データ等から都道府県全体への排出量の拡大推計にあたって用いた活動量に照らして記入してください。
  - ・回答欄(k)～(n)の産業物量の単位は、「トン」を記入してください。
- ※活動量は、年間製造品出荷額(製造業)、年間完成工事高(建設業)、従業員数(サービス業)のような、各業種における事業活動の度合いの指標となる数字を指します。その中から、統計情報が整備されていて利用しやすいものを使ってください。

大分類	番号	産業分類			該当する事業所数を記入してください										事業者データ等から製造産廃全体への排出量の拡大推計にあたって用いた活動量について記入してください					使用した活動量の名称(資料調査の場合は事業者名)を記入してください	活動量の単位を記入してください
		中分類	小分類	細分類	調査対象事業所数	抽出事業所数	抽出率	回収事業所数	回収率	有効回答数	有効回答回収率	集計活動量指標	均集計活動量指標	指標力パーセント	集計産業物量	推計産業物量	産業物量の排廃率				
					(a)	(b)	(b)/(a)	(c)	(c)/(b)	(d)	(d)/(c)	(e)	(f)	(g)	(h)	(i)	(j)	(k)			
(A) 農業、林業	1	農業、林業大分類			A																
	2	農業	耕種農業		A011																
	3	林業	専従農業		A012																
	4	上記以外の農業、林業			A02																
(B) 漁業	5	漁業大分類			B																
	6	漁業			B03																
(C) 鉱業	7	水産養殖業			B04																
	8	炭鉱、石油採取業			C																
(D) 建設業	9	建設業大分類			D																
	10	建設業			D01																
	11	土木建築業			D02																
	12	建築業			D03																
	13	土木・建築品製造業			D04																
	14	土木・建築品製造業			D05																
	15	印刷・印刷関連業			D06																
	16	化学工業			D07																
	17	化学工業			D08																
	18	化学工業			D09																
	19	化学工業			D10																
	20	化学工業			D11																
	21	化学工業			D12																
	22	化学工業			D13																
	23	化学工業			D14																
	24	化学工業			D15																
	25	化学工業			D16																
	26	化学工業			D17																
	27	化学工業			D18																
	28	化学工業			D19																
	29	化学工業			D20																
	30	化学工業			D21																
31	化学工業			D22																	
32	化学工業			D23																	
(E) 電気、ガス、熱供給、水道業	33	電気、ガス、熱供給、水道業大分類			E																
	34	電気業			E01																
	35	ガス業			E02																
	36	熱供給業			E03																
	37	水道業			E04																
	38	電気、ガス、熱供給、水道業			E05																
(F) 情報通信業	39	情報通信業大分類			F																
	40	通信業			F01																
	41	放送業			F02																
	42	情報サービス業			F03																
	43	インターネット付随サービス業			F04																
	44	情報・音声・文字情報制作業			F05																
(G) 運輸業、郵便業	45	運輸業、郵便業大分類			G																
	46	鉄道業			G01																
	47	道路旅客運送業			G02																
	48	道路貨物運送業			G03																
	49	航空・海上の運輸業、郵便業			G04																
(H) 卸売業、小売業	50	卸売業、小売業大分類			H																
	51	各種商品卸売業			H01																
	52	建築材料、配管、金属材料等卸売業	建築材料卸売業	木材、竹材卸売業	H02																
	53	各種商品小売業			H03																
	54	機械器具小売業	自動車小売業		H04																
	55	機械器具小売業	機械器具小売業		H05																
	56	その他の小売業	衣具・縫具・靴小売業		H06																
	57	その他の小売業	じゅうぶ小売業		H07																
	58	その他の小売業	飲料小売業		H08																
	59	上記以外の卸売業、小売業			H09																
(I) 不動産業、物品賃貸業	60	不動産業、物品賃貸業大分類			I																
	61	不動産業			I01																
(J) 学術研究、専門・技術サービス業	62	学術研究、専門・技術サービス業大分類			J																
	63	学術・開発研究機関			J01																
(K) 宿泊業、飲食サービス業	64	技術サービス業			J02																
	65	宿泊業、飲食サービス業大分類			K																
(L) 生活関連サービス業、娯楽業	66	飲食店			K01																
	67	上記以外の宿泊業、飲食サービス業			K02																
(M) 教育、学習支援業	68	生活関連サービス業、娯楽業大分類			L																
	69	娯楽・遊藝・演芸・娯楽業			L01																
(N) 医療、福祉	70	教育、学習支援業大分類			M																
	71	医療業			M01																
(O) 複合サービス業	72	上記以外の医療、福祉			M02																
	73	複合サービス業			O																
(P) サービス業	74	サービス業大分類			P																
	75	自動車整備業			P01																
	76	その他のサービス業			P02																
(S) 公務	77	上記以外のサービス業			P03																
	78	公務			S																





# 調査票Ⅱ-1 (水銀廃棄物)

調査票Ⅱ-1(水銀廃棄物) [HIS 2023訂正 企業分類対応版]  
 産業廃棄物業種別・種類別排出量調査票(水銀廃棄物(特別管理産業廃棄物を含む)の業種別・種類別排出量)

報告事業者名 ○○業 業種年度 令和元年度

- 「水銀使用製品廃棄物(特別管理産業廃棄物)」及び「水銀含有びん等」(いずれも特別管理産業廃棄物を含む)の業種別・種類別の排出量(単位:トン/年)を記入してください。
- 排出量計(0/0)の場合及び「0」の場合には、実施年度による不明箇所は「-」を記入してください。
- 「水銀使用製品廃棄物(特別管理産業廃棄物)」について、  
 廃棄物の種類(廃棄物コード)に該当している場合は、その製品の主要な品目(得意・顧客ステータス等)に該当する欄に記入(※「水銀使用製品廃棄物(特別管理産業廃棄物)」欄に記入)してください。
- 「水銀含有びん等」について、  
 水銀使用製品廃棄物として一括して記入(※「水銀使用製品廃棄物(特別管理産業廃棄物)」欄に記入)することとし、その両方のケースがある場合は、両欄に記入することでありませんが、どちらの場合にも二重計上はご留意ください。
- 「水銀含有びん等」については「水銀含有びん等」欄の「水銀含有びん等」欄に記入してください。
- 調査対象業種が中小分類の項目は、中小分類(オレンジのセル)に記入してください。取りまのみの場合は、大分類(米色のセル)に記入してください。

業種	業種コード	①水銀使用製品廃棄物(特別管理産業廃棄物)				②水銀使用製品廃棄物(一般)				③水銀含有びん等				(単位:トン/年)	
		水銀使用製品廃棄物 排出量の計	水銀使用製品廃棄物 排出量の計(アクリル)	水銀使用製品廃棄物 排出量の計(ガラス)	水銀使用製品廃棄物 排出量の計(その他)	水銀使用製品廃棄物 排出量の計	水銀使用製品廃棄物 排出量の計(アクリル)	水銀使用製品廃棄物 排出量の計(ガラス)	水銀使用製品廃棄物 排出量の計(その他)	水銀含有びん等 排出量の計	水銀含有びん等 排出量の計(アクリル)	水銀含有びん等 排出量の計(ガラス)	水銀含有びん等 排出量の計(その他)		
農林業	01 農産物の生産														
	02 畜産物の生産														
	03 水産物の生産														
	04 林業														
	05 上記以外の農林業														
漁業	10 漁業														
	11 水産物の生産														
	12 水産物の生産														
	13 水産物の生産														
	14 水産物の生産														
	15 水産物の生産														
	16 水産物の生産														
	17 水産物の生産														
	18 水産物の生産														
	19 水産物の生産														
製造業	20 化学工業														
	21 石油化学工業														
	22 有機化学工業														
	23 無機化学工業														
	24 有機合成化学工業														
	25 有機合成化学工業														
	26 有機合成化学工業														
	27 有機合成化学工業														
	28 有機合成化学工業														
	29 有機合成化学工業														
	30 有機合成化学工業														
	31 有機合成化学工業														
	32 有機合成化学工業														
	33 有機合成化学工業														
	34 有機合成化学工業														
	35 有機合成化学工業														
	36 有機合成化学工業														
	37 有機合成化学工業														
	38 有機合成化学工業														
	39 有機合成化学工業														
	40 有機合成化学工業														
	電気・ガス・熱供給・水道業	41 電気業													
		42 熱供給業													
		43 水道業													
		44 下水道業													
45 下水道業															
46 下水道業															
47 下水道業															
48 下水道業															
49 下水道業															
50 下水道業															
情報通信業	51 情報通信業														
	52 情報通信業														
	53 情報通信業														
	54 情報通信業														
	55 情報通信業														
	56 情報通信業														
	57 情報通信業														
	58 情報通信業														
	59 情報通信業														
	60 情報通信業														
卸売業	61 卸売業														
	62 卸売業														
	63 卸売業														
	64 卸売業														
	65 卸売業														
小売業	66 小売業														
	67 小売業														
	68 小売業														
	69 小売業														
	70 小売業														
宿泊業	71 宿泊業														
	72 宿泊業														
	73 宿泊業														
	74 宿泊業														
	75 宿泊業														
飲食業	76 飲食業														
	77 飲食業														
	78 飲食業														
	79 飲食業														
	80 飲食業														
サービス業	81 サービス業														
	82 サービス業														
	83 サービス業														
	84 サービス業														
	85 サービス業														

調査票Ⅱ-2

調査票Ⅱ-2

(H19.25改訂産業分類対応版)

都道府県名 ○○県 実績年度 令和元年度

産業廃棄物業種別・種類別排出量調査票(特別管理産業廃棄物(産業廃棄物全体の内数)の業種別・種類別排出量)

- 特別管理産業廃棄物(産業廃棄物全体の内数)の業種別・種類別の排出量(単位:トン/年)を記入してください。
- 排出量が「0(ゼロ)」の場合は「0」と明記し、未調査による不明箇所は「-」を記入してください。
- 特別管理産業廃棄物は、貴都道府県で実施された調査において調査対象とされた種類までで構いません。
- 調査対象業種が中小分類の項目は、中小分類(薄オレンジのセル)に記入してください。取りまとめ上、大分類のみの場合は、大分類(水色のセル)に記入してください。

(単位:トン/年)

大分類	業種	産業分類	コード	廃油	廃酸	廃アルカリ	感染性産業廃棄物	特定有害産業廃棄物							合計			
								鉱さい	廃石綿等	燃え殻	はいじん	廃油	汚泥	廃酸		廃アルカリ	廃水銀等	
農業、林業	農業、林業大分類	A																
	1 耕種農業	A011																
	2 畜産農業	A012																
	3 林業	A02																
	4 上記以外の農業、林業																	
漁業	漁業大分類	B																
	5 漁業	B03																
鉱業	6 水産養殖業	B04																
	7 鉱業、採石業、砂利採取業	C																
建設業	8 建設業	D																
	9 製造業大分類	E																
製造業	10 食料品製造業	E09																
	11 飲料・たばこ・飼料製造業	E10																
	12 繊維工業	E11																
	13 木材・木製品製造業	E12																
	14 家具・装飾品製造業	E13																
	15 パルプ・紙・紙加工品製造業	E14																
	16 印刷・関連産業	E15																
	17 化学工業	E16																
	18 石油製品・石炭製品製造業	E17																
	19 プラスチック製品製造業	E18																
	20 ゴム製品製造業	E19																
	21 繊維・革・同製品・毛皮製造業	E20																
	22 窯業・土石製品製造業	E21																
	23 鉄鋼業	E22																
	24 非鉄金属製造業	E23																
	25 金属製品製造業	E24																
	26 はん用機械器具製造業	E25																
	27 生産用機械器具製造業	E26																
	28 業務用機械器具製造業	E27																
	29 電子部品・デバイス・電子回路製造業	E28																
	30 電気機械器具製造業	E29																
	31 情報通信機械器具製造業	E30																
	32 輸送用機械器具製造業	E31																
	33 その他の製造業	E32																
	電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業大分類	F															
		34 電気業	F33															
		35 ガス業	F34															
		36 熱供給業	F35															
		37 上水道業	F361															
		38 下水道業	F363															
	情報通信業	情報通信業大分類	G															
		39 通信業	G37															
40 放送業		G38																
41 情報サービス業		G39																
42 インターネット付随サービス業		G40																
43 映像・音声・文字情報制作業		G41																
運輸業、郵便業	運輸業、郵便業大分類	H																
	44 鉄道業	H42																
	45 道路旅客運送業	H43																
	46 道路貨物運送業	H44																
	47 上記以外の運輸業、郵便業																	
卸売業、小売業	卸売業、小売業大分類	I																
	48 各種商品卸売業	I50																
	49 木材・竹材卸売業	I5311																
	50 各種商品小売業	I56																
	51 自動車小売業	I591																
	52 機械器具小売業	I593																
	53 家具・器具・小売業	I601																
	54 じゅうぶ小売業	I602																
	55 燃料小売業	I605																
56 上記以外の卸売業、小売業																		
不動産業、物品賃貸業	不動産業、物品賃貸業大分類	K																
	57 物品賃貸業	K70																
学術研究、専門・技術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業大分類	L																
	58 学術・開発研究機関	L71																
	59 写真業	L746																
宿泊業、飲食サービス業	宿泊業、飲食サービス業大分類	M																
	60 飲食店	M76																
	61 上記以外の宿泊業、飲食サービス業																	
生活関連サービス業、娯楽業	生活関連サービス業、娯楽業大分類	N																
	62 洗濯業	N781																
教育、学習支援業	教育、学習支援業	O																
	63 医療、福祉大分類	P																
医療、福祉	64 医療業	P83																
	65 上記以外の医療、福祉																	
	66 複合サービス事業	Q																
サービス業	サービス業大分類	R																
	67 自動車整備業	R891																
	68 トコ場	R952																
	69 上記以外のサービス業																	
公務	70 公務	S																
合計																		







## II. 活動量指標





表一資・Ⅱ・1(1) 活動量指標全国合計値(平成25年度実績値)  
(旧産業分類(平成14年3月改訂版)の業種区分)

大分類	番号	産業分類	コード	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
農 業		農業大分類	A								
	1	耕種農業	A011	a	4,421,759	4,196,993	4,359,500	3,999,584	3,933,780	3,867,977	
	2	畜産農業	A012		299,671,570	298,904,940	296,524,196	317,512,092	317,612,980	324,052,000	
	3	上記以外の農業									
林 業	4	林業大分類	B	人	23,975	49,615	67,405	43,403	40,297	37,191	
漁 業		漁業大分類	C								
	5	漁業	C03	人	21,902	30,194	31,955	26,533	25,313	24,092	
	6	水産養殖業	C04	人	12,328	18,153	19,544	15,544	14,791	14,038	
鉱 業	7	鉱業	D	人	28,091	30,710	30,009	21,427	18,341	15,256	
建設業	8	建設業	E	百万円	51,812,976	45,476,653	46,996,633	46,524,166	47,086,029	52,274,182	
製造業		製造業大分類	F								
	9	食料品製造業	F9	百万円	24,941,562	24,578,723	24,114,367	23,699,901	24,301,989	24,948,095	
	10	飲料・たばこ・飼料製造業	F10	百万円	9,911,531	10,058,553	9,613,348	9,250,529	9,615,437	9,500,444	
	11	繊維工業	F11	百万円	4,687,733	4,022,247	3,789,828	3,480,961	3,922,821	3,767,913	
	12	衣服・その他の繊維製品製造業	F12	百万円							
	13	木材・木製品製造業	F13	百万円	2,564,791	2,167,854	2,134,101	1,974,973	2,223,303	2,436,380	
	14	家具・装備品製造業	F14	百万円	2,041,130	1,758,929	1,575,390	1,418,718	1,730,851	1,819,001	
	15	パルプ・紙・紙加工品製造業	F15	百万円	7,794,836	7,103,012	7,110,758	6,508,757	6,814,766	6,741,136	
	16	印刷・同関連業	F16	百万円	6,737,842	6,320,513	6,044,642	5,196,920	5,481,652	5,420,686	
	17	化学工業	F17	百万円	28,130,703	24,311,153	26,212,040	25,364,097	26,045,603	27,409,230	
	18	石油製品・石炭製品製造業	F18	百万円	14,005,700	10,506,512	14,979,921	17,129,504	17,172,068	17,781,869	
	19	プラスチック製品製造業	F19	百万円	12,073,507	10,134,367	10,902,553	10,376,376	11,106,061	11,237,336	
	20	ゴム製品製造業	F20	百万円	3,495,352	2,667,487	3,034,827	2,834,689	3,177,734	3,118,878	
	21	なめし革・同製品・毛皮製造業	F21	百万円	476,462	413,852	374,779	315,030	344,068	342,264	
	22	窯業・土石製品製造業	F22	百万円	8,174,731	6,848,525	7,101,297	6,707,257	6,831,066	7,056,284	
	23	鉄鋼業	F23	百万円	24,332,178	16,019,441	18,146,293	19,243,578	18,012,099	17,905,277	
	24	非鉄金属製造業	F24	百万円	10,477,736	6,957,920	8,896,006	8,204,707	8,969,612	8,847,818	
	25	金属製品製造業	F25	百万円	15,149,270	12,700,920	12,292,040	11,709,254	12,860,722	13,060,603	
	26	一般機械器具製造業	F26	百万円	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務
	27	電気機械器具製造業	F27	百万円	40,247,738	29,197,828	30,618,645	30,607,952	33,081,622	32,091,086	
	28	情報通信機械器具製造業	F28	百万円	電子、電気、情報	電子、電気、情報	電子、電気、情報	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	
	29	電子部品・デバイス製造業	F29	百万円	51,873,505	40,137,981	44,345,998	37,928,093	36,797,797	36,681,965	
	30	輸送用機械器具製造業	F30	百万円	63,766,639	47,238,029	54,213,562	54,032,593	56,485,808	58,203,152	
	31	精密機械器具製造業	F31	百万円							
	32	その他の製造業	F32	百万円	4,695,880	3,933,093	3,607,287	3,721,151	3,752,559	3,722,713	
	電気・ガス・熱供給・水道業		電気・ガス・熱供給・水道業大分類	G							
		33	電気業	G33	人	127,256	148,753	153,058	142,113	140,604	139,095
		34	ガス業	G34	人	30,897	37,598	38,605	35,588	35,346	35,103
		35	熱供給業	G35	人	2,739	2,613	2,581	2,011	1,810	1,610
		36	上水道業	G361	人	124,743,531	124,796,337	124,817,005	124,657,159	124,465,601	124,369,524
	37	下水道業	G363	人	92,411,000	93,599,000	94,512,000	95,235,000	97,434,000	98,123,000	
	情報通信業		情報通信業大分類	H							
38		通信業	H37	人	235,508	192,861	182,904	196,034	197,109	198,183	
39		放送業	H38	人	64,432	72,194	74,497	68,217	67,027	65,837	
40		情報サービス業	H39	人	1,011,539	1,108,899	1,157,929	1,044,779	1,023,441	1,002,102	
41		インターネット付随サービス業	H40	人	62,519	64,936	70,953	54,161	50,570	46,978	
42		映像・音声・文字情報制作業	H41	人	269,303	286,088	293,052	248,970	236,597	224,225	
運輸業		運輸業大分類	I								
	43	鉄道業	I42	人	201,881	275,173	296,386	261,271	262,456	263,640	
	44	道路旅客運送業	I43	人	590,039	621,855	630,536	563,476	548,922	534,367	
	45	道路貨物運送業	I44	人	1,526,495	1,793,269	1,880,855	1,532,188	1,445,161	1,358,134	
	46	上記以外の運輸通信業		人	571,344	921,305	1,036,304	925,355	929,194	933,033	
卸売・小売業		卸売・小売業大分類	J								
	47	各種商品卸売業	J49	人	37,538	37,936	40,916	41,092	42,144	43,196	
	48	各種商品小売業	J55	人	587,823	640,122	647,042	375,764	287,645	199,525	
	49	自動車小売業	J571	人	581,489	636,711	648,121	538,840	506,216	473,593	
	50	家具・じゅう器・機械器具小売業	J59	人	288,722	127,616	125,162	503,404	466,136	81,611	
	51	燃料小売業	J603	人	374,342	394,418	389,742	339,246	320,855	302,465	
	52	上記以外の卸売・小売業・飲食店小売業		人		10,377,323	10,448,332	9,908,889	9,770,652	9,632,416	
飲食店、宿泊業		飲食店、宿泊業大分類	M								
	53	一般飲食店	M70	人	2,847,172	3,876,846	4,939,104	4,201,947	4,128,785	4,055,624	
54	上記以外の飲食店、宿泊業		人	1,931,850	1,315,040	1,085,155	1,218,885	1,198,758	1,178,630		
医療、福祉		医療、福祉大分類	N								
	55	医療業	N73	床	1,751,842	1,743,293	1,730,215	1,712,439	1,703,853	1,695,114	
	56	上記以外の医療、福祉		人	2,640,009	2,876,829	3,062,060	2,766,541	2,885,690	3,004,838	
教育、学習支援業	57	教育、学習支援業大分類	O	人	2,990,446	3,086,902	3,135,750	2,993,051	2,992,400	3,004,440	
複合サービス事業	58	複合サービス事業大分類	P	人	687,875	406,970	369,604	342,426	320,928	299,430	
サービス業		サービス業大分類	Q								
	59	写真業	Q808	人	49,197	53,803	53,721	48,716	47,020	45,325	
	60	学術開発研究機関	Q81	人	272,538	303,752	312,191	252,841	248,442	244,043	
	61	洗濯業	Q821	人	355,242	385,042	390,823	365,401	358,854	352,307	
	62	自動車整備業	Q86	人	311,291	271,619	258,637	279,646	282,290	284,934	
	63	と畜場	Q932	人	3,081	4,052	4,312	2,477	2,280	1,834	
	64	上記以外のサービス業		(頭)	1,237,578	1,227,764	1,218,663	1,174,221	1,199,510	1,184,999	
公務	65	公務大分類	R	人	7,915,329	4,290,391	4,421,416	4,239,632	4,214,253	4,188,873	
				人	1,842,038	1,868,690	1,874,179	2,203,871	2,187,800	2,187,940	



表一 資・Ⅱ・1 (3) 活動量指標 (新産業分類 (平成25年10月改訂版及び平成19年11月改訂版) の業種区分) (令和元年度実績値)

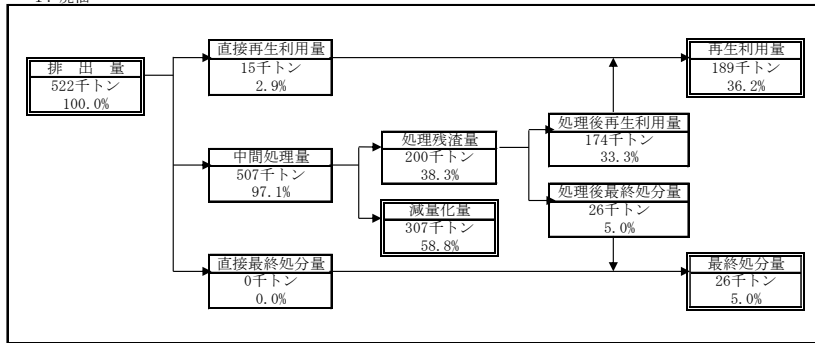
大分類	番号	業種分類	コード	単位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24					
農業・林業	001	農産大分類	A	人	267,537	33,694	44,246	74,839	76,696	74,839	74,839	74,839	74,839	74,839	74,839	74,839	74,839	74,839	74,839	74,839	74,839	74,839	74,839	74,839	74,839	74,839	74,839	74,839	74,839	74,839			
	002	林業	B	人	15,418,333	27,899,271	6,498,327	2,851,629	9,822,893	8,888,310	18,245,319	6,637,638	4,141,729	10,455,325	4,141,729	10,455,325	4,141,729	10,455,325	4,141,729	10,455,325	4,141,729	10,455,325	4,141,729	10,455,325	4,141,729	10,455,325	4,141,729	10,455,325	4,141,729	10,455,325	4,141,729		
	003	漁業	C	人	4,411	693	1,573	1,573	1,573	1,573	1,573	1,573	1,573	1,573	1,573	1,573	1,573	1,573	1,573	1,573	1,573	1,573	1,573	1,573	1,573	1,573	1,573	1,573	1,573	1,573	1,573		
漁業	004	漁業大分類	B	人	5,962	1,009	890	717	112	125	196	717	112	125	196	717	112	125	196	717	112	125	196	717	112	125	196	717	112	125	196		
	005	水産物製造業	B04	人	1,038	275	478	103	124	96	67	158	119	139	139	139	139	139	139	139	139	139	139	139	139	139	139	139	139	139	139		
	006	水産物卸売業	B05	人	4,924	734	412	614	186	291	559	388	387	249	722	722	722	722	722	722	722	722	722	722	722	722	722	722	722	722	722		
製造業	007	製造業大分類	C	百万円	2,186,402	659,723	873,703	1,418,838	459,381	494,622	1,728,405	1,241,626	862,247	963,849	2,222,824	2,510,822	1,249,612	2,881,552	574,528	879,228	416,522	896,252	379,228	416,522	896,252	379,228	416,522	896,252	379,228	416,522	896,252		
	008	食品製造業	C00	百万円	2,269,056	309,229	457,936	732,767	312,767	457,936	1,159,276	658,177	848,177	294,928	1,624,768	1,624,768	294,928	1,624,768	1,624,768	294,928	1,624,768	1,624,768	294,928	1,624,768	1,624,768	294,928	1,624,768	1,624,768	294,928	1,624,768	1,624,768	294,928	
	009	繊維工業	C11	百万円	20,108	20,108	18,014	18,014	18,014	18,014	18,014	18,014	18,014	18,014	18,014	18,014	18,014	18,014	18,014	18,014	18,014	18,014	18,014	18,014	18,014	18,014	18,014	18,014	18,014	18,014	18,014	18,014	
卸売業・小売業	010	卸売業・小売業大分類	D	百万円	44,462	100,813	96,218	100,813	96,218	96,218	96,218	96,218	96,218	96,218	96,218	96,218	96,218	96,218	96,218	96,218	96,218	96,218	96,218	96,218	96,218	96,218	96,218	96,218	96,218	96,218	96,218	96,218	
	011	卸売業	D11	百万円	387,427	100,813	96,218	100,813	96,218	96,218	96,218	96,218	96,218	96,218	96,218	96,218	96,218	96,218	96,218	96,218	96,218	96,218	96,218	96,218	96,218	96,218	96,218	96,218	96,218	96,218	96,218	96,218	
	012	小売業	D12	百万円	188,433	15,799	32,700	32,700	32,700	32,700	32,700	32,700	32,700	32,700	32,700	32,700	32,700	32,700	32,700	32,700	32,700	32,700	32,700	32,700	32,700	32,700	32,700	32,700	32,700	32,700	32,700	32,700	
電気・ガス・熱供給・水道業	013	電気・ガス・熱供給・水道業大分類	E	百万円	12,489	16,927	85,212	105,326	25,962	62,105	229,510	809,852	597,000	556,902	678,422	299,245	118,917	199,996	181,461	59,200	171,516	90,662	199,221	531,227	75,933	4,076,724	524,746	4,076,724	524,746	4,076,724	524,746		
	014	電気業	E11	百万円	12,489	16,927	85,212	105,326	25,962	62,105	229,510	809,852	597,000	556,902	678,422	299,245	118,917	199,996	181,461	59,200	171,516	90,662	199,221	531,227	75,933	4,076,724	524,746	4,076,724	524,746	4,076,724	524,746		
	015	ガス業	E12	百万円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
情報通信業	016	情報通信業大分類	F	百万円	4,288,469	774,669	1,458,339	2,458,339	2,458,339	2,458,339	2,458,339	2,458,339	2,458,339	2,458,339	2,458,339	2,458,339	2,458,339	2,458,339	2,458,339	2,458,339	2,458,339	2,458,339	2,458,339	2,458,339	2,458,339	2,458,339	2,458,339	2,458,339	2,458,339	2,458,339	2,458,339	2,458,339	
	017	情報通信業	F01	百万円	4,288,469	774,669	1,458,339	2,458,339	2,458,339	2,458,339	2,458,339	2,458,339	2,458,339	2,458,339	2,458,339	2,458,339	2,458,339	2,458,339	2,458,339	2,458,339	2,458,339	2,458,339	2,458,339	2,458,339	2,458,339	2,458,339	2,458,339	2,458,339	2,458,339	2,458,339	2,458,339	2,458,339	2,458,339
	018	情報通信業	F02	百万円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
卸売・小売業	019	卸売・小売業大分類	G	百万円	1,931	1,931	1,931	1,931	1,931	1,931	1,931	1,931	1,931	1,931	1,931	1,931	1,931	1,931	1,931	1,931	1,931	1,931	1,931	1,931	1,931	1,931	1,931	1,931	1,931	1,931	1,931	1,931	
	020	卸売業	G11	百万円	1,931	1,931	1,931	1,931	1,931	1,931	1,931	1,931	1,931	1,931	1,931	1,931	1,931	1,931	1,931	1,931	1,931	1,931	1,931	1,931	1,931	1,931	1,931	1,931	1,931	1,931	1,931	1,931	1,931
	021	小売業	G12	百万円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共	022	公共大分類	H	百万円	123,389	38,949	28,950	38,949	38,949	38,949	38,949	38,949	38,949	38,949	38,949	38,949	38,949	38,949	38,949	38,949	38,949	38,949	38,949	38,949	38,949	38,949	38,949	38,949	38,949	38,949	38,949	38,949	
	023	行政機関	H01	百万円	123,389	38,949	28,950	38,949	38,949	38,949	38,949	38,949	38,949	38,949	38,949	38,949	38,949	38,949	38,949	38,949	38,949	38,949	38,949	38,949	38,949	38,949	38,949	38,949	38,949	38,949	38,949	38,949	38,949
	024	公共	H02	百万円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0



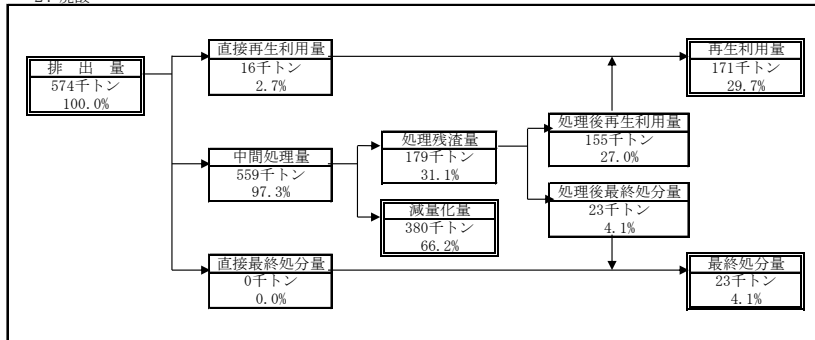
### Ⅲ. 産業廃棄物の種類別処理状況フロー



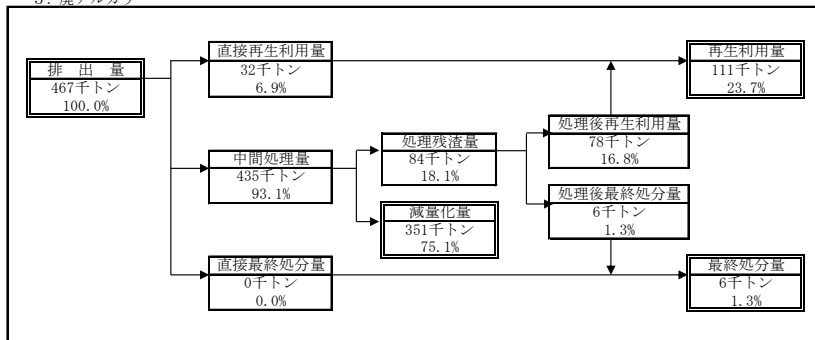
1. 廃油



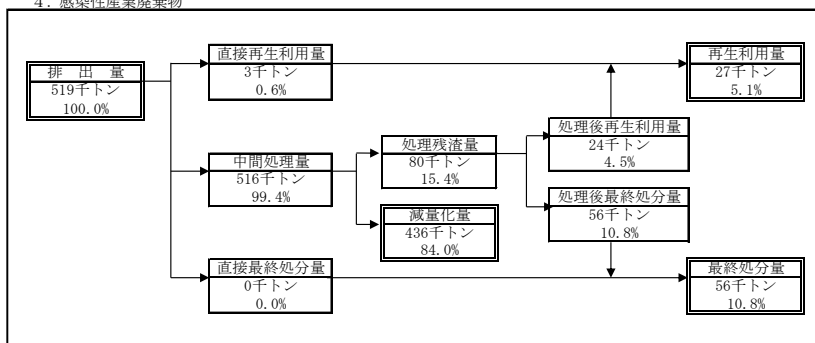
2. 廃酸



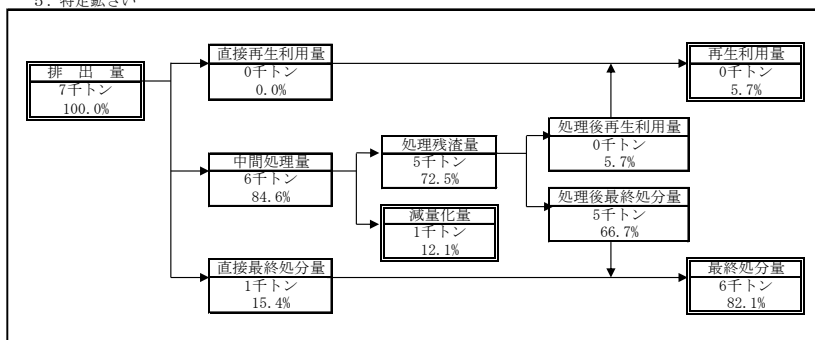
3. 廃アルカリ



4. 感染性産業廃棄物

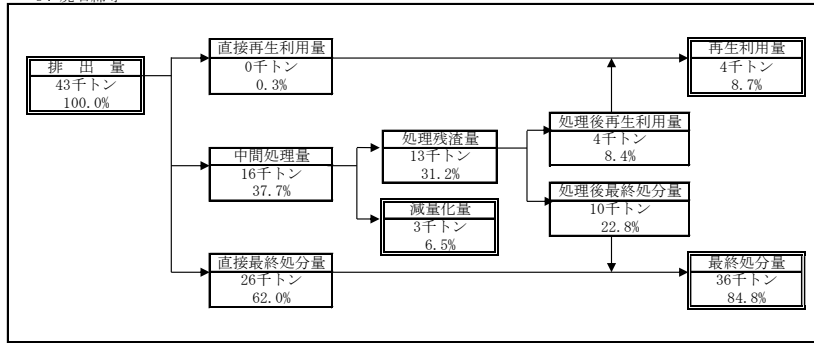


5. 特定鉱さい

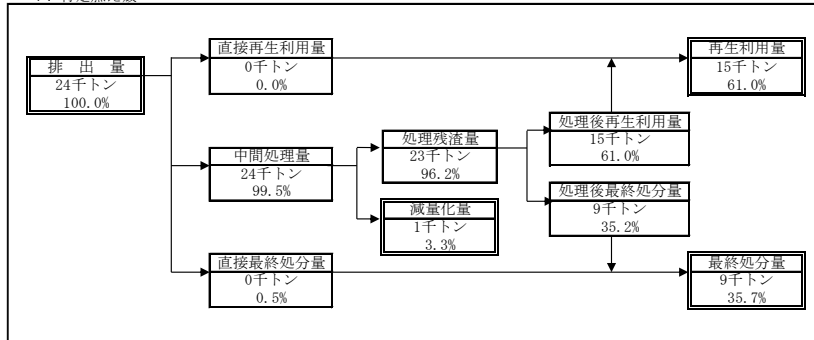


※各項目量は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。

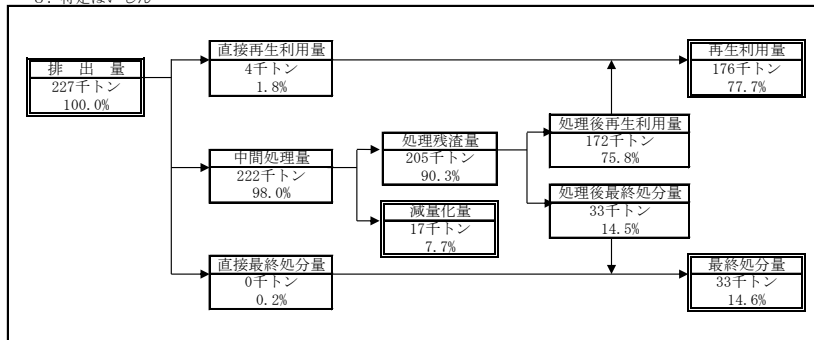
6. 塵石綿等



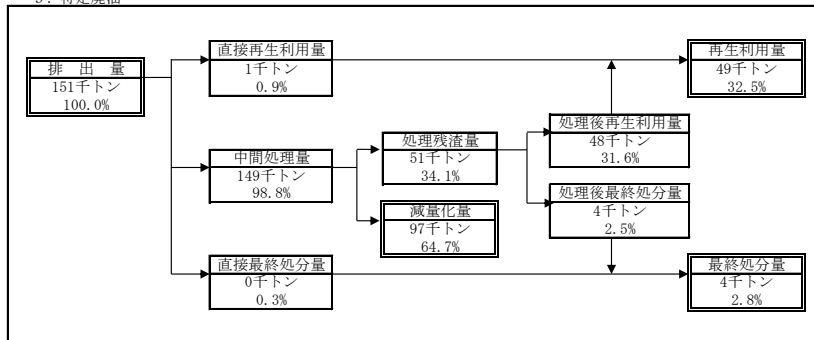
7. 特定燃え殻



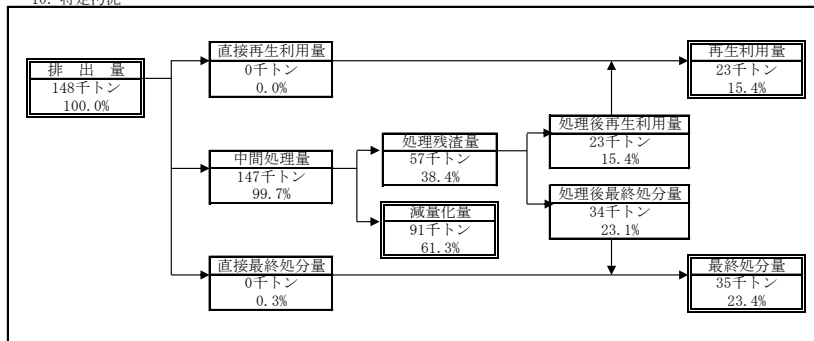
8. 特定ばいじん



9. 特定廃油



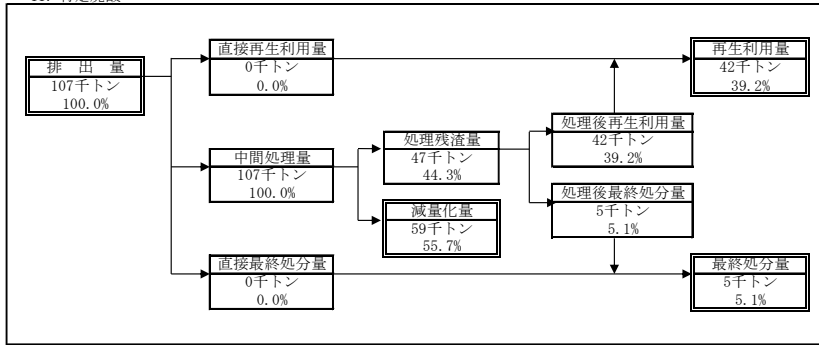
10. 特定汚泥



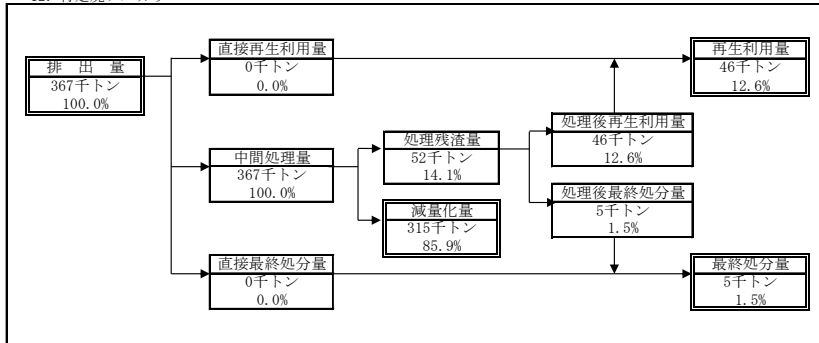
※各項目量は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。



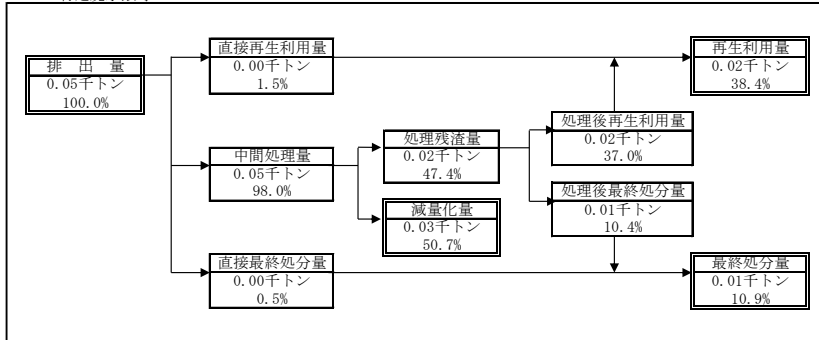
11. 特定廃酸



12. 特定廃アルカリ



13. 特定廃水銀等



※各項目量は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。





リサイクル適正の表示：印刷用の紙にリサイクルできます。

この印刷物は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準にしたがい、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料[Aランク]のみを用いて作製しています。